

平成 2 9 年 度

山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

総目次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見 1

○公営企業会計決算審査意見 69

山 監 第 2 8 号
平成 3 0 年 8 月 2 7 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 本 山 英 子

平成 2 9 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに平成 2 9 年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1.	決算の審査概要	2
(1)	総括	2
(2)	財政分析	4
(3)	市債残高	6
2.	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	2 1
3.	特別会計	3 5
(1)	総括	3 5
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	3 6
(3)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	3 9
(4)	後期高齢者医療特別会計	4 2
(5)	介護保険特別会計	4 4
(6)	組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	4 7
(7)	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	4 9
(8)	農業集落排水事業特別会計	5 1

4. 財産に関する調書	5 4
(1) 公有財産	5 4
(2) 物品	5 7
(3) 債権	5 8
(4) 基金	5 9
5. 審査意見	6 1

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	6 4
第2 審査の期日	6 4
第3 審査の方法	6 4
第4 審査の結果	6 4
1. 運用状況の審査概要	6 5
2. 審査意見	6 8

〔凡 例〕

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 負数は「△」で表示した。
4. 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
5. 各表中で該当数値のないものは「－」とした。
6. 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率は「皆増」、1,000%以上となるものは「激増」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成29年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成29年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成29年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月11日から7月27日

第3 審査の方法

平成29年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 決算の審査概要

(1) 総括

(単位：円)

区 分		平成29年度			平成28年度一般・ 特別会計別会計 の合計	差引増減
		一般会計	特別会計	合計		
1	歳入総額	25,413,954,608	15,116,813,226	40,530,767,834	37,341,762,650	3,189,005,184
2	歳出総額	24,154,011,985	14,045,934,688	38,199,946,673	35,094,997,912	3,104,948,761
3	歳入歳出差引額(形式収支額)	1,259,942,623	1,070,878,538	2,330,821,161	2,246,764,738	84,056,423
4	翌年度へ繰り越すべき財源					
	(1) 継続費通次繰越額	531,579,603	0	531,579,603	605,540,061	△ 73,960,458
	(2) 繰越明許費繰越額	73,083,238	0	73,083,238	96,425,320	△ 23,342,082
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	17,458,964	△ 17,458,964
	計	604,662,841	0	604,662,841	719,424,345	△ 114,761,504
5	実質収支額	655,279,782	1,070,878,538	1,726,158,320	1,527,340,393	198,817,927
6	実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	330,000,000	356,000,000	686,000,000	404,000,000	282,000,000
	翌年度繰越額	325,279,782	714,878,538	1,040,158,320	1,123,340,393	△ 83,182,073

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 40,530,767,834 円（前年度比 3,189,005,184 円、8.5%増）、歳出 38,199,946,673 円（同 3,104,948,761 円、8.8%増）、歳入歳出差引額（形式収支）は、2,330,821,161 円（同 84,056,423 円 3.7%増）となっています。

この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費繰越額 531,579,603 円、繰越明許費繰越額 73,083,238 円及び事故繰越し繰越額 0 円の合計 604,662,841 円を控除した実質収支は 1,726,158,320 円となっています。

さらに前年度の実質収支額 1,527,340,393 円を差し引いた単年度収支額は、198,817,927 円の黒字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 466,643,068 円、後期高齢者医療特別会計 143,994,748 円、介護保険特別会計 634,328,000 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,371,130 円、農業集落排水事業特別会計 217,520,000 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
29年度	一般会計	25,413,954,608	24,154,011,985	1,259,942,623	604,662,841	655,279,782
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	9,121,158,701	8,266,727,097	854,431,604	0	854,431,604
	国民健康保険 特別会計(施設)	139,270,106	122,459,878	16,810,228	0	16,810,228
	後期高齢者 医療特別会計	499,934,313	499,369,893	564,420	0	564,420
	介護保険 特別会計	4,744,497,618	4,606,940,856	137,556,762	0	137,556,762
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	220,813,370	161,689,518	59,123,852	0	59,123,852
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,061,133	123,061,133	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	268,077,985	265,686,313	2,391,672	0	2,391,672
	計	40,530,767,834	38,199,946,673	2,330,821,161	604,662,841	1,726,158,320
28年度	一般会計	21,841,463,998	20,574,191,281	1,267,272,717	719,424,345	547,848,372
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	9,551,989,577	8,822,896,799	729,092,778	0	729,092,778
	国民健康保険 特別会計(施設)	136,447,255	125,432,546	11,014,709	0	11,014,709
	後期高齢者 医療特別会計	476,880,723	473,425,523	3,455,200	0	3,455,200
	介護保険 特別会計	4,714,914,493	4,550,613,029	164,301,464	0	164,301,464
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	230,740,431	161,687,133	69,053,298	0	69,053,298
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,744,981	123,744,981	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	265,581,192	263,006,620	2,574,572	0	2,574,572
	計	37,341,762,650	35,094,997,912	2,246,764,738	719,424,345	1,527,340,393
比較増減	一般会計	3,572,490,610	3,579,820,704	△ 7,330,094	△ 114,761,504	107,431,410
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 430,830,876	△ 556,169,702	125,338,826	0	125,338,826
	国民健康保険 特別会計(施設)	2,822,851	△ 2,972,668	5,795,519	0	5,795,519
	後期高齢者 医療特別会計	23,053,590	25,944,370	△ 2,890,780	0	△ 2,890,780
	介護保険 特別会計	29,583,125	56,327,827	△ 26,744,702	0	△ 26,744,702
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	△ 9,927,061	2,385	△ 9,929,446	0	△ 9,929,446
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	△ 683,848	△ 683,848	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	2,496,793	2,679,693	△ 182,900	0	△ 182,900
	計	3,189,005,184	3,104,948,761	84,056,423	△ 114,761,504	198,817,927
増減率		8.5	8.8	3.7	△ 16.0	13.0

決算審査の総評として示された主なものとして、随意契約は、少額の契約や競争入札に適さない限定的な契約なので、地方自治法等に基づき、適切に理由を整理し、慎重に運用すること。予算の流用は、既定の予算の金額を相互に融通して使用することは、例外的に認められているが、必要不可欠で最低限にとどめるようにすること。業務委託は、委託による効果を検証し、必要に応じて業務内容や委託料を見直し、従来よりも効果的な業務執行に努めること。不用額については、その状況や理由を的確に把握したうえで、常時執行状況の確認に努め、予算編成に反映させることを望む。等がありました。

（２）財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

（比率単位：％）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財政力指数	0.50	0.52	0.52
実質収支比率	4.7	3.9	5.2
経常収支比率	91.0	91.9	89.1
実質公債費比率	9.3	9.7	10.3

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計+地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数（通常３年間の平均値）として用いられ、普通交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「１」に近く、「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるといわれています。

当年度の財政力指数は0.50と前年度と比較し、0.02ポイント減になりました。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入し得る税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

【実質収支比率】

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

当年度の実質収支比率は4.7％で、前年度と比較し0.8ポイント増となってい

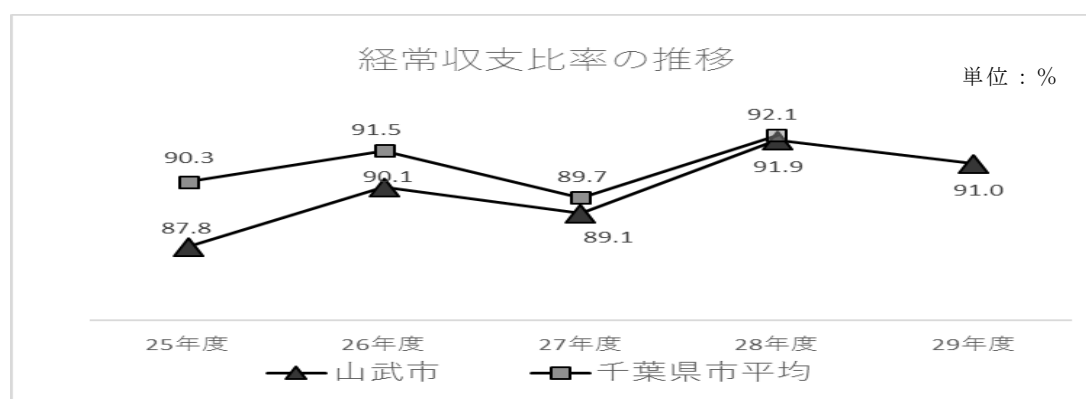
ます。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されたかを表します。

当年度の経常収支比率は 91.0% で、前年度と比較し 0.9 ポイント減となりました。



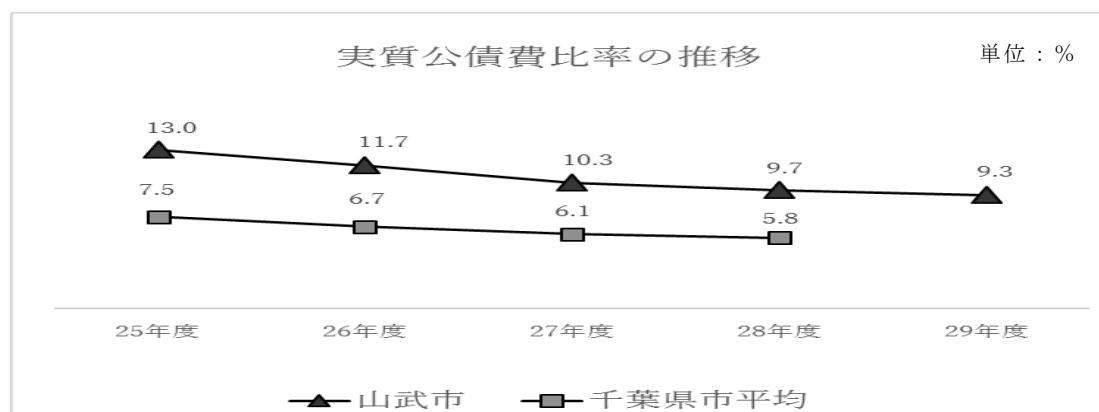
参考：市町村普通会計決算等に基づく財政指標/千葉県

【実質公債費比率】

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

この比率が 18% を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は 9.3% で、前年度を 0.4 ポイント下回っています。



参考：市町村普通会計決算等に基づく財政指標/千葉県

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	20,023,129	19,374,113	20,106,476
組合立国保成東病院清算事務特別会計	466,135	610,752	751,959
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	214,953	237,239	259,961
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,348,441	2,482,263	2,613,375
計	23,052,658	22,704,367	23,731,771

平成29年度末の市債残高は、23,052,658千円（前年度比348,291千円、1.5%増）となっています。

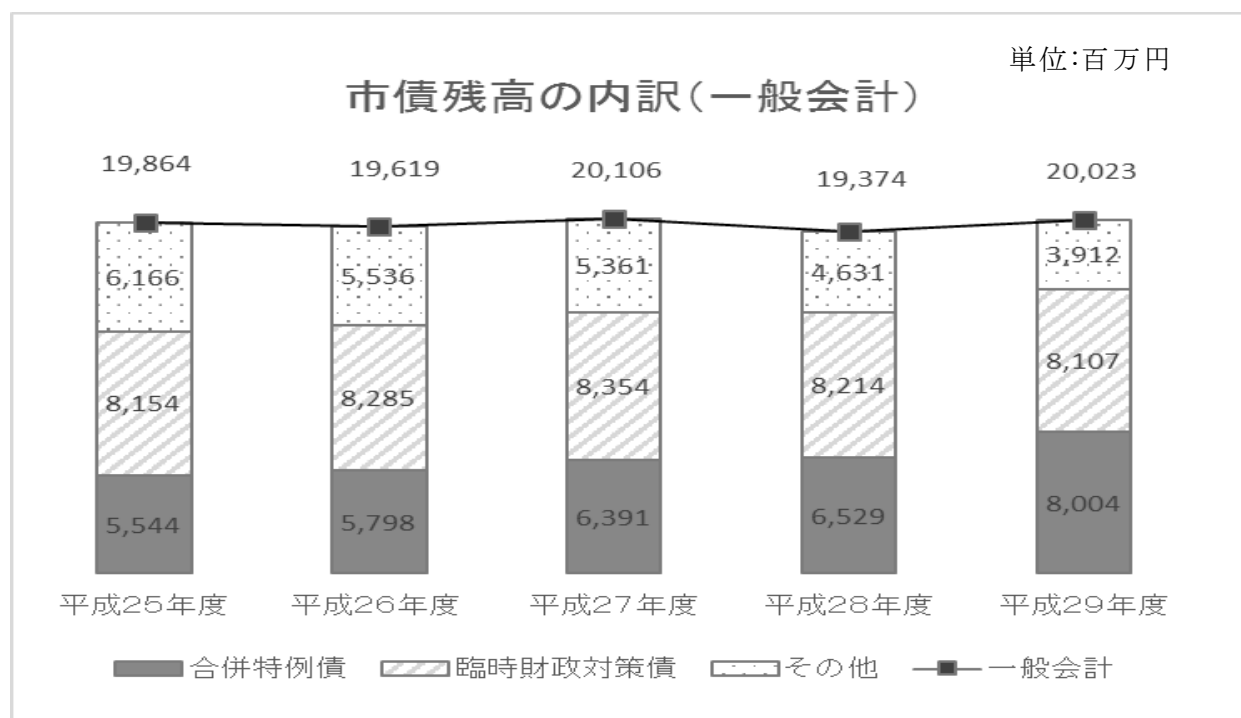
一般会計の大きな借入れは、合併特例債（（仮称）蓮沼タワー整備事業債、学校教育施設等整備事業債（繰越明許））や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

なお、一般会計における市債残高の内訳は次のとおりです。



２．一般会計

（１）総括

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
平成29年度	25,413,954,608	24,154,011,985	1,259,942,623	604,662,841	655,279,782
平成28年度	21,841,463,998	20,574,191,281	1,267,272,717	719,424,345	547,848,372

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)－(J)
平成29年度	547,848,372	107,431,410	28,558,119	0	2,150,000,000	△ 2,014,010,471
平成28年度	766,565,666	△218,717,294	38,819,399	0	218,000,000	△ 397,897,895

決算額は、歳入 25,413,954,608 円（前年度比 3,572,490,610 円、16.4%増）、歳出 24,154,011,985 円（同 3,579,820,704 円、17.4%増）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,259,942,623 円（同 7,330,094 円、0.6%減）の赤字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、655,279,782 円（同 107,431,410 円、19.6%増）となりました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 107,431,410 円の黒字となりました。また、実質単年度収支は、単年度収支に基金積立額 28,558,119 円を加えた額から基金取崩し額 2,150,000,000 円を差し引き 2,014,010,471 円の赤字となりました。

（２）歳入

ア 決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	25,633,831,661	26,227,188,794	25,413,954,608	86,909,223	726,324,963	99.1	96.9
28年度	23,317,378,809	22,982,544,431	21,841,463,998	90,583,521	1,050,496,912	93.7	95.0
増減額	2,316,452,852	3,244,644,363	3,572,490,610	△ 3,674,298	△ 324,171,949	5.4	1.9

一般会計歳入に係る決算額は 25,413,954,608 円(前年度比 3,572,490,610 円、16.4%増)となりました。また予算現額 25,633,831,661 円に対する収入率は 99.1%、調定額 26,227,188,794 円に対する収入率は 96.9%となっています。

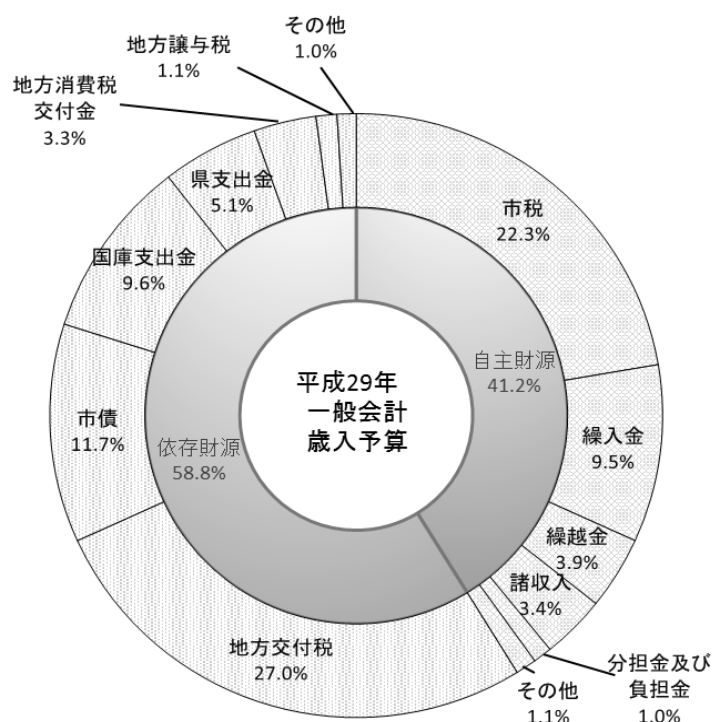
イ 款別決算状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,537,912,000	6,316,419,909	5,662,962,733	22.3	102.3	89.7	86,898,723	566,558,453
2 地 方 譲 与 税	261,000,000	267,397,000	267,397,000	1.1	102.5	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	7,653,000	7,653,000	0.0	191.3	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	22,000,000	29,397,000	29,397,000	0.1	133.6	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000,000	34,309,000	34,309,000	0.1	104.0	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	820,000,000	830,423,000	830,423,000	3.3	101.3	100.0	0	0
7 ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	58,000,000	61,697,917	61,697,917	0.2	106.4	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	73,000,000	106,562,000	106,562,000	0.4	146.0	100.0	0	0
9 地 方 特 例 金 交 付 金	16,628,000	16,628,000	16,628,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地 方 交 付 税	6,819,638,000	6,866,199,000	6,866,199,000	27.0	100.7	100.0	0	0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	9,107,000	9,107,000	0.1	101.2	100.0	0	0
12 分 担 金 及 び 金 負 担	265,008,000	266,042,217	259,372,817	1.0	97.9	97.5	10,500	6,658,900
13 使 用 料 及 び 料 手 数	169,918,000	177,642,886	174,187,068	0.7	102.5	98.1	0	3,455,818
14 国 庫 支 出 金	2,562,340,000	2,560,343,877	2,439,444,877	9.6	95.2	95.3	0	120,899,000
15 県 支 出 金	1,338,698,316	1,292,702,122	1,292,702,122	5.1	96.6	100.0	0	0
16 財 産 収 入	85,514,000	80,415,112	80,345,812	0.3	94.0	99.9	0	69,300
17 寄 附 金	21,530,000	20,118,100	20,118,100	0.1	93.4	100.0	0	0
18 繰 入 金	2,439,612,000	2,411,522,731	2,411,522,731	9.5	98.8	100.0	0	0
19 繰 越 金	987,272,345	987,272,717	987,272,717	3.9	100.0	100.0	0	0
20 諸 収 入	773,761,000	902,336,206	873,652,714	3.4	112.9	96.8	0	28,683,492
21 市 債	3,336,000,000	2,983,000,000	2,983,000,000	11.7	89.4	100.0	0	0
計	25,633,831,661	26,227,188,794	25,413,954,608	100.0	99.1	96.9	86,909,223	726,324,963

款別の歳入決算額に占める割合



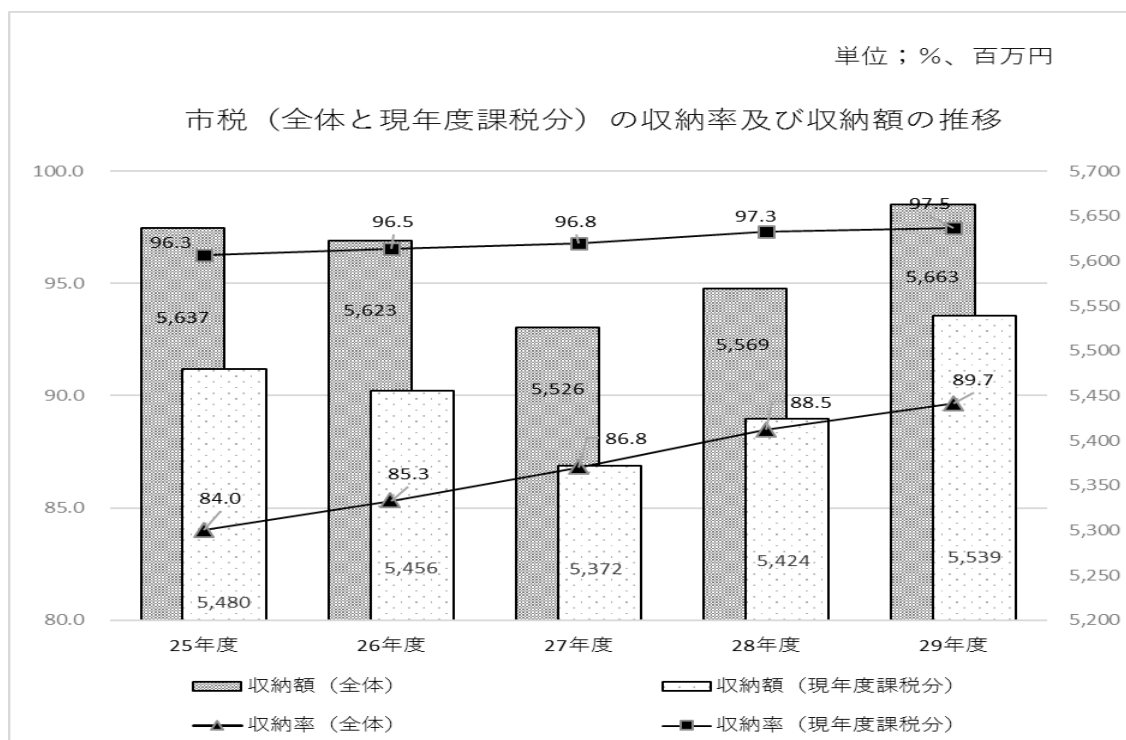
財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、10,469,434,692円で41.2%、地方交付税や市債等の依存財源は、14,944,519,916円で58.8%となっています。

第1款 市税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	5,537,912,000	6,316,419,909	5,662,962,733	86,898,723	566,558,453	102.3	89.7
28年度	5,475,012,000	6,294,036,148	5,569,218,051	87,952,741	636,865,356	101.7	88.5
増減額	62,900,000	22,383,761	93,744,682	△ 1,054,018	△ 70,306,903	0.6	1.2

第1款市税は、予算現額が5,537,912,000円で、調定額は6,316,419,909円、収入済額は、5,662,962,733円となりました。また不納欠損額は、86,898,723円（前年度比1,054,018円、1.2%減）でした。収入未済額は566,558,453円で前年度と比較し、70,306,903円の減となっています。



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

市税の収入率は、現年度課税分は 97.5％（前年度比 97.3％、0.2％増）、滞納繰越分は 19.6％（同 20.2％、0.6％減）でした。

全体では 89.7％（同 88.5％、1.2％増）となり、現年度課税分の徴収強化に努め、新たな滞納を生じさせない対策により前年度を上回っています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,541,498,000	2,871,995,569	2,569,853,870	38,897,382	263,244,317	101.1	89.5
2 固 定 資 産 税	2,522,265,000	2,946,503,654	2,616,292,524	45,906,641	284,304,489	103.7	88.8
3 軽 自 動 車 税	160,814,000	183,812,439	162,708,092	2,094,700	19,009,647	101.2	88.5
4 市 た ば こ 税	308,000,000	308,596,447	308,596,447	0	0	100.2	100.0
5 鉱 産 税	5,335,000	5,511,800	5,511,800	0	0	103.3	100.0
計	5,537,912,000	6,316,419,909	5,662,962,733	86,898,723	566,558,453	102.3	89.7

市民税は、2,569,853,870 円（前年度比 19,490,308 円、0.8％増）となりました。これは、法人市民税（現年度課税分）が 346,598,000 円（同 37,475,550 円、9.8％減）となったものの個人市民税（現年度課税分）が、所得の増による調定

額の増加や特別徴収強化により徴収率が向上し、2,156,190,943 円（同 71,224,027 円、3.4%増）となったことが主な要因です。

なお不納欠損額は、38,897,382 円（同 2,066,827 円、5.6%増）、収入未済額は、263,244,317 円（同 46,964,196 円、15.1%減）、となっています。

固定資産税は、2,616,292,524 円（同 91,289,616 円、3.6%増）となりました。

これは、太陽光発電設備の普及に伴い、償却資産が増加したことや新築家屋の増加により、固定資産税（現年度課税分）が 2,549,178,562 円（98,544,767 円、4.0%増）となったことが主な要因として考えられます。不納欠損額は、45,906,641 円（同 3,008,445 円、6.2%減）、収入未済額は、284,304,489 円（同 24,596,515 円、8.0%減）となっています。

軽自動車税は、162,708,092 円（同 6,920,084 円、4.4%増）となりました。

これは、軽四輪自家用車登録台数の増加により軽自動車税（現年度）が、158,626,200 円（同 6,485,792 円、4.3%増）となったことが主な要因です。不納欠損額は、2,094,700 円（同 112,400 円、5.1%減）、収入未済額は、19,009,647 円（同 1,253,808 円、7.1%増）となっています。

市たばこ税は、308,596,447 円（同 23,505,026 円、7.1%減）となりました。これは、売上本数が減少したことが主な理由です。

鉱産税は、5,511,800 円（同 450,300 円、7.6%減）となりました。これは、天然ガスの単価減少によるものです。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	261,000,000	267,397,000	267,397,000	0	0	102.5	100.0
28年度	266,000,000	268,587,000	268,587,000	0	0	101.0	100.0
増減額	△ 5,000,000	△ 1,190,000	△ 1,190,000	0	0	1.5	0.0

予算現額は 261,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 267,397,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

内訳は、地方揮発油譲与税が 77,481,000 円（前年度比 971,000 円、1.2%減）、自動車重量税譲与税 189,916,000 円（同 219,000 円、0.1%減）となっています。

第3款 利子割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	4,000,000	7,653,000	7,653,000	0	0	191.3	100.0
28年度	4,000,000	4,941,000	4,941,000	0	0	123.5	100.0
増減額	0	2,712,000	2,712,000	0	0	67.8	0.0

予算現額は 4,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,653,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	22,000,000	29,397,000	29,397,000	0	0	133.6	100.0
28年度	29,000,000	21,647,000	21,647,000	0	0	74.6	100.0
増減額	△ 7,000,000	7,750,000	7,750,000	0	0	59.0	0.0

予算現額は 22,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 29,397,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	33,000,000	34,309,000	34,309,000	0	0	104.0	100.0
28年度	33,000,000	15,916,000	15,916,000	0	0	48.2	100.0
増減額	0	18,393,000	18,393,000	0	0	55.8	0.0

予算現額は 33,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 34,309,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	820,000,000	830,423,000	830,423,000	0	0	101.3	100.0
28年度	810,000,000	813,707,000	813,707,000	0	0	100.5	100.0
増減額	10,000,000	16,716,000	16,716,000	0	0	0.8	0.0

予算現額は 820,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 830,423,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	58,000,000	61,697,917	61,697,917	0	0	106.4	100.0
28年度	58,000,000	61,178,192	61,178,192	0	0	105.5	100.0
増減額	0	519,725	519,725	0	0	0.9	0.0

予算現額は 58,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 61,697,917 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	73,000,000	106,562,000	106,562,000	0	0	146.0	100.0
28年度	73,000,000	71,807,000	71,807,000	0	0	98.4	100.0
増減額	0	34,755,000	34,755,000	0	0	47.6	0.0

予算現額は 73,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 106,562,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

第 9 款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	16,628,000	16,628,000	16,628,000	0	0	100.0	100.0
28年度	15,841,000	15,841,000	15,841,000	0	0	100.0	100.0
増減額	787,000	787,000	787,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 16,628,000 円で、調定額並びに収入済額とも 16,628,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 10 款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	6,819,638,000	6,866,199,000	6,866,199,000	0	0	100.7	100.0
28年度	6,998,049,000	7,059,008,000	7,059,008,000	0	0	100.9	100.0
増減額	△ 178,411,000	△ 192,809,000	△ 192,809,000	0	0	△ 0.2	0.0

予算現額は 6,819,638,000 円で、調定額並びに収入済額とも 6,866,199,000 円（前年度比 192,809,000 円減）となっており、対調定額の収入率は 100%です。

主な減額の理由は、合併算定替特例期間終了による段階的減額のため、普通交付税が 6,319,638,000 円（前年度比 78,290,000 円、1.2%減）となったことや特別交付税 546,561,000 円（同 10,440,000 円、1.9%減）によるものです。

なお震災復興特別交付税は、平成 29 年度に避難道路整備事業の予算執行が無かったことにより、皆減しています。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	9,000,000	9,107,000	9,107,000	0	0	101.2	100.0
28年度	9,000,000	9,757,000	9,757,000	0	0	108.4	100.0
増減額	0	△ 650,000	△ 650,000	0	0	△ 7.2	0.0

予算現額は 9,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 9,107,000 円となっており、対調定額の収入率は 100%です。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	265,008,000	266,042,217	259,372,817	10,500	6,658,900	97.9	97.5
28年度	256,530,000	267,191,114	259,751,464	326,500	7,113,150	101.3	97.2
増減額	8,478,000	△ 1,148,897	△ 378,647	△ 316,000	△ 454,250	△ 3.4	0.3

予算現額は 265,008,000 円で、調定額は 266,042,217 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.5%、収入済額は 259,372,817 円で、前年度と比べ 378,647 円の減となっています。

主な減額の理由として、学童クラブ利用料が 25,431,850 円（前年度比 3,204,250 円、11.2%減）となりました。これは、平成 29 年度から松尾・大平学童クラブが指定管理となり、利用料収入が指定管理者の収入になったことによるものです。

不納欠損額は 10,500 円、収入未済額は 6,658,900 円でした。

○不納欠損額の内訳について

- ・児童福祉費負担金(時間外保育保育料) 10,500 円

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	169,918,000	177,642,886	174,187,068	0	3,455,818	102.5	98.1
28年度	169,615,000	176,257,970	173,105,925	0	3,152,045	102.1	98.2
増減額	303,000	1,384,916	1,081,143	0	303,773	0.4	△ 0.1

予算現額は 169,918,000 円で、調定額は 177,642,886 円となっています。

調定額に対する収入率は 102.5%、収入済額は 174,187,068 円で、前年度と比べ 1,081,143 円の増となっています。

主な増額の理由として、海岸駐車場使用料が 5,064,900 円（前年度比 547,400 円、12.1%増）や証明等手数料が 27,225,750 円（同 502,050 円、1.9%増）、畜犬登録手数料が 864,000 円（同 216,000 円、33.3%増）となっています。

また、収入未済額は 3,455,818 円でした。

○収入未済額の内訳について

- ・幼稚園使用料（幼稚園保育料）77,500 円
- ・住宅使用料 3,378,318 円

第 1 4 款 国庫支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	2,562,340,000	2,560,343,877	2,439,444,877	0	120,899,000	95.2	95.3
28年度	2,858,419,936	2,519,292,271	2,285,229,271	0	234,063,000	79.9	90.7
増減額	△ 296,079,936	41,051,606	154,215,606	0	△ 113,164,000	15.3	4.6

予算現額は 2,562,340,000 円で、調定額は 2,560,343,877 円となっています。

調定額に対する収入率は 95.2%、収入済額は 2,439,444,877 円で、前年度と比べ 154,215,606 円の増となっています。

主な増額の理由は、平成 28 年度国の補正による補助金により、小中学校トイレ環境整備事業を前倒しで実施することとなったため、学校施設環境改善交付金（繰越明許）が 176,886,000 円（皆増）となっています。

また、収入未済額は 120,899,000 円でした。

○収入未済額の内訳について

・社会資本整備総合交付金	80,559,000 円
・学校施設環境改善交付金（小学校）	27,888,000 円
・学校施設環境改善交付金（中学校）	12,452,000 円

第 15 款 県支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	1,338,698,316	1,292,702,122	1,292,702,122	0	0	96.6	100.0
28年度	1,358,818,964	1,291,676,327	1,143,582,011	0	148,094,316	84.2	88.5
増減額	△ 20,120,648	1,025,795	149,120,111	0	△148,094,316	12.4	11.5

予算現額は 1,338,698,316 円で、調定額は 1,292,702,122 円となっています。調定額に対する収入率は 96.6%となっています。収入済額は 1,292,702,122 円で、前年度と比べ 149,120,111 円の増となっています。

主な増額の理由は、被災農業者向け経営体育成支援事業助成金（繰越明許）が 118,925,000 円（皆増）となったことによるものです。これは、平成 28 年 8 月から 9 月に発生した台風により被害のあった農業者向けの助成金として、平成 28 年度 12 月補正予算を計上し、平成 29 年度に繰越明許したものです。

なお収入未済額はありませんでした。

第 16 款 財産収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	85,514,000	80,415,112	80,345,812	0	69,300	94.0	99.9
28年度	91,616,000	92,729,839	92,729,839	0	0	101.2	100.0
増減額	△6,102,000	△12,314,727	△12,384,027	0	69,300	△7.2	△0.1

予算現額は 85,514,000 円で、調定額は 80,415,112 円となっています。調定額に対する収入率は 99.9%です。収入済額は 80,345,812 円で、前年度と比べ 12,384,027 円の減となっています。

主な減額の理由として、財政調整基金利子が 28,558,119 円（前年度比 10,261,280 円、26.4%減）となりました。平成 28 年度は、金利変動期において 30 年物の国債の売却益があったことにより増額となりましたが、平成 29 年度は、大幅な増額となる売却益が無かったことによるものです。

また、収入未済額は 69,300 円でした。

○収入未済額の内訳について

・土地建物貸付収入（普通財産） 69,300 円

第 17 款 寄附金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	21,530,000	20,118,100	20,118,100	0	0	93.4	100.0
28年度	7,862,000	8,342,158	8,342,158	0	0	106.1	100.0
増減額	13,668,000	11,775,942	11,775,942	0	0	△ 12.7	0.0

予算現額は 21,530,000 円で、調定額並びに収入済額とも 20,118,100 円となり、前年度と比較すると 11,775,942 円の増となりました。対調定額の収入率は 100％です。

主な増額の理由は、ふるさとさんむ応援寄附金が 17,618,100 円（前年度比 11,275,942 円、177.8%増）となったことによるものです。

第 18 款 繰入金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	2,439,612,000	2,411,522,731	2,411,522,731	0	0	98.8	100.0
28年度	653,465,000	638,494,331	638,494,331	0	0	97.7	100.0
増減額	1,786,147,000	1,773,028,400	1,773,028,400	0	0	1.1	0.0

予算現額 2,439,612,000 円で、調定額並びに収入済額とも 2,411,522,731 円となり、前年度と比較すると 1,773,028,400 円の増となりました。なお対調定額の収入率は 100％です。

主な増額の理由は、財政調整基金を取り崩し、公共施設整備基金、減債基金、教育施設等整備基金に積み替えを行ったため、財政調整基金繰入金が2,150,000,000円（前年度比1,932,000,000円、886.2%増）となったことによるものです。

第19款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	987,272,345	987,272,717	987,272,717	0	0	100.0	100.0
28年度	826,849,909	826,850,575	826,850,575	0	0	100.0	100.0
増減額	160,422,436	160,422,142	160,422,142	0	0	0.0	0.0

予算現額 987,272,345 円で調定額並びに収入済額とも 987,272,717 円で、対調定額の収入率は 100% です。

繰越金の収入済額（987,272,717 円）の内訳は、前年度純繰越金 267,848,372 円（前年度比 98,717,294 円、26.9%減）、逡次繰越分 605,540,061 円（同 256,360,721 円、73.4%増）、繰越明許分 96,425,320 円（同 5,608,249 円、5.5%減）、事故繰越し分 17,458,964 円（同 8,386,964 円、92.4%増）となっています。

第20款 諸収入

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	773,761,000	902,336,206	873,652,714	0	28,683,492	112.9	96.8
28年度	735,600,000	850,584,506	827,071,181	2,304,280	21,209,045	112.4	97.2
増減額	38,161,000	51,751,700	46,581,533	△ 2,304,280	7,474,447	0.5	△ 0.4

予算現額は 773,761,000 円で、調定額は 902,336,206 円となっています。調定額に対する収入率は 96.8% となっています。収入済額は 873,652,714 円で、前年度と比べ 46,581,533 円の増となっています。

主な増額の理由は、蓮沼タワー建設にあたり騒音防止対策工事に対し補助金が交付されたため、成田国際空港騒音対策補助金が 60,800,000 円（皆増）となったことによるものです。

なお収入未済額は 28,683,492 円でした。

○主な収入未済額の内訳について

・給食事業収入（現年度分）	1,111,830 円
・給食事業収入（過年度分）	3,393,216 円
・看護学生奨学貸付金元利収入（元金）	1,812,580 円
・看護学生奨学貸付金元利収入（利子）	13,904 円

第 2 1 款 市債

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	3,336,000,000	2,983,000,000	2,983,000,000	0	0	89.4	100.0
28年度	2,587,700,000	1,674,700,000	1,674,700,000	0	0	64.7	100.0
増減額	748,300,000	1,308,300,000	1,308,300,000	0	0	24.7	0.0

予算現額は 3,336,000,000 円で、調定額に対する収入率は 100％です。

○主な市債の内訳について

・臨時財政対策債	770,000,000 円
・合併特例債（（仮称）蓮沼タワー整備事業債）	1,085,000,000 円
・合併特例債（学校教育施設等整備事業債（繰越明許）	307,800,000 円
・合併特例債（成東総合運動公園陸上競技場等改修事業債	156,100,000 円
・合併特例債（（仮称）蓮沼タワー整備事業債（逡次繰越））	144,300,000 円
・合併特例債（道路新設改良事業債）	118,800,000 円

ウ 収入未済額の状況

収入未済額については 726,324,963 円（前年度比 324,171,949 円、30.9％減）となっています。内訳としては、市税の収入未済額が 566,558,453 円（同 70,306,903 円、11.0％減）となっています。また市税以外の主な収入未済額では、学童クラブ利用料 3,496,750 円（同 150,250 円、4.1％減）、保育所保育料 3,159,900 円（同 276,350 円、8.0％減）、幼稚園保育料 77,500 円（同 31,300 円、

67.8%増)、住宅使用料 3,378,318 円(同 272,473 円、8.8%増)、給食事業収入 4,547,846 円(同 1,334,449 円、22.7%減)、土地建物貸付収入(普通財産) 69,300 円(皆増)、児童扶養手当返還金(過年度分) 2,244,610 円(同 1,459,820 円、186.0%増)、児童手当返還金(過年度分) 35,000 円(皆増)、看護学生奨学金元利収入 1,826,484 円(同 960,000 円 110.8%増)等となっています。

エ 不納欠損額の状況

不納欠損額は 86,909,223 円(同 3,674,298 円、4.1%減)となっています。内訳としては、市税の不納欠損額が、86,898,723 円(同 1,054,018 円、1.2%減)、市税以外では、時間外保育保育料(過年度分)の不納欠損額が 10,500 円(同 10,500 円、50.0%減)となっています。不納欠損処分は事務的に処理するのではなく、時効の中断の措置を講じるなど市民に対して説明責任を果たす必要があります。このため、日常の債権管理を適切に行うとともに、債権者の資産等の状況を十分調査した上で不納欠損処分を行うなど適切に対応してください。

(3) 歳出

ア 決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	25,633,831,661	24,154,011,985	855,556,841	624,262,835	94.2
28年度	23,317,378,809	20,574,191,281	2,119,248,661	623,938,867	88.2
増減額	2,316,452,852	3,579,820,704	△ 1,263,691,820	323,968	6.0

一般会計歳出に係る決算額は 24,154,011,985 円(前年度比 3,579,820,704 円、17.4%増)となりました。また予算現額 25,633,831,661 円に対する執行率は 94.2%となっています。不用額は、624,262,835 円となり、前年度と比べると、323,968 円増加しています。

イ 款別決算状況

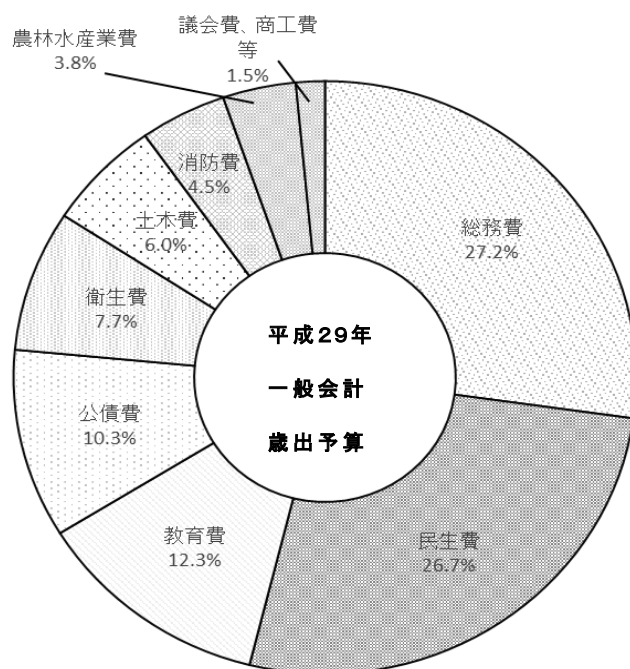
歳出の款別決算状況について次のとおりです

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	222,433,000	218,575,139	0.9	98.3	0	3,857,861
2 総 務 費	6,675,913,400	6,580,088,681	27.2	98.6	0	95,824,719
3 民 生 費	6,560,636,689	6,438,958,638	26.7	98.1	0	121,678,051
4 衛 生 費	1,884,120,086	1,854,995,821	7.7	98.5	0	29,124,265
5 農 林 水 産 業 費	974,627,421	920,160,861	3.8	94.4	0	54,466,560
6 商 工 費	158,379,000	149,965,582	0.6	94.7	0	8,413,418
7 土 木 費	2,199,499,825	1,438,513,734	6.0	65.4	705,993,482	54,992,609
8 消 防 費	1,098,208,945	1,092,228,597	4.5	99.5	0	5,980,348
9 教 育 費	3,363,860,723	2,977,433,317	12.3	88.5	149,563,359	236,864,047
10 災 害 復 旧 費	2,402,440	2,397,440	0.0	99.8	0	5,000
11 公 債 費	2,482,382,000	2,480,694,175	10.3	99.9	0	1,687,825
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	11,367,132	0	0.0	0.0	0	11,367,132
計	25,633,831,661	24,154,011,985	100.0	94.2	855,556,841	624,262,835

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、総務費 6,580,088,681 円（27.2％）、民生費 6,438,958,638 円（26.7％）、教育費 2,977,433,317 円（12.3％）、公債費 2,480,694,175 円（10.3％）となっています。

款別の歳出決算額に占める割合



第1款 議会費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	222,433,000	218,575,139	0	3,857,861	98.3
28年度	208,210,000	204,785,351	0	3,424,649	98.4
増減額	14,223,000	13,789,788	0	433,212	△ 0.1

予算現額 222,433,000 円に対し、支出済額は 218,575,139 円（執行率 98.3%）で、前年度と比べ 13,789,788 円の増となっています。

主な増額の理由は、議員報酬引き上げのため、議会運営事業が 163,983,269 円（前年度比 12,110,937 円、8.0%増）になったことによるものです。

不用額は、3,857,861 円、執行率は、98.3%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

- ・議会運営事業 163,983,269 円（前年度比 8.0%増）
- ・議会情報閲覧システム管理事業 2,664,036 円（同 232.4%増）

第2款 総務費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,675,913,400	6,580,088,681	0	95,824,719	98.6
28年度	3,482,766,694	3,233,530,908	165,867,000	83,368,786	92.8
増減額	3,193,146,706	3,346,557,773	△ 165,867,000	12,455,933	5.8

予算現額 6,675,913,400 円に対し、支出済額は 6,580,088,661 円（執行率 98.6%）で、前年度と比べ 3,346,557,773 円の増となりました。

主な増額の理由は、平成 29 年度 3 月補正予算で財政調整基金を取り崩し、減債基金、教育施設等整備基金、公共施設整備基金に積み替えを行ったため、基金管理事業が 2,589,502,145 円（前年度比 2,148,324,495 円、487.0%増）となりました。また蓮沼タワー整備工事実施により（仮称）蓮沼タワー整備事業が 1,255,920,024 円（前年度比 1,255,294,684 円、200,738.0%増）となっています。

不用額は 95,824,719 円、執行率は 98.6%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

・総合賠償補償保険事業	5,677,570 円（前年度比 39.1%増）
・広域行政組合総務負担金	48,955,000 円（同 18.4%減）
・臨時職員等社会保険料等雇用事業	39,757,566 円（同 6.9%増）
・衆議院議員選挙事務	12,235,648 円（同 皆増）
・（仮称）蓮沼タワー整備事業	1,255,920,024 円（同 激増）
・総合計画策定事業	5,488,864 円（同 皆増）
・行政評価制度推進事業	5,686,047 円（同 4.1%減）
・電子自治体構築事業	62,093,061 円（同 8.2%増）
・情報通信機器管理事業	85,575,810 円（同 37.3%減）
・共同利用施設等施設改修事業	24,805,647 円（同 94.8%増）
・公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金	27,168,000 円（同 41.0%減）
・基金管理事業	2,589,502,145 円（同 487.0%増）
・国民健康保険特別会計事業勘定操出金	466,643,068 円（同 31.8%減）
・旧成東児童保健院改修整備事業	69,353,280 円（同 激増）

・地域まちづくり協議会事業	10,321,499 円 (同 45.6%増)
・東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	1,617,875 円 (同 14.4%減)
・地域交流活動補助事業	1,201,080 円 (同 激増)
・個人住民税賦課事業	14,995,880 円 (同 19.6%増)
・固定資産税賦課事業	12,520,133 円 (同 18.8%増)
・市税還付金事業	12,400,150 円 (同 65.4%減)
・さんぶの森交流センターあららぎ館施設管理事業	13,076,975 円 (同 3.7%減)
・松尾 I T 保健福祉センター施設管理事業	17,848,410 円 (同 14.8%増)

第 3 款 民生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,560,636,689	6,438,958,638	0	121,678,051	98.1
28年度	6,941,687,788	6,704,566,739	77,515,415	159,605,634	96.6
増減額	△ 381,051,099	△ 265,608,101	△ 77,515,415	△ 37,927,583	1.5

予算現額 6,560,636,689 円に対し、支出済額は 6,438,958,638 円（執行率 98.1%）で、前年度と比べ 265,608,101 円の減となり、翌年度繰越額はありませんでした。

主な減額の理由は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金が、466,643,068 円（前年度比 217,356,921 円、31.8%減）となりました。これは、法定外繰出金の皆減によるものです。

なお不用額については 121,678,051 円、執行率は 98.1%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

・後期高齢者医療広域連合負担金	469,550,546 円 (前年度比 6.3%増)
・地域福祉計画策定推進事業	2,340,449 円 (同 激増)
・障害者自立支援事業	908,717,470 円 (同 9.9%増)
・重度心身障害者医療費助成事業	106,255,595 円 (同 4.6%減)
・生活保護者扶助事業	633,897,414 円 (同 4.2%増)

・学童保育運営事業	76,887,424 円 (同	6.8%増)
・児童手当支給事業	635,431,268 円 (同	3.7%減)
・子ども・子育て支援給付事業 (保育所費)	379,248,938 円 (同	14.6%増)
・こども園臨時職員等雇用事業	149,531,425 円 (同	2.7%減)

第4款 衛生費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,884,120,086	1,854,995,821	0	29,124,265	98.5
28年度	1,885,728,605	1,841,360,706	0	44,367,899	97.6
増減額	△ 1,608,519	13,635,115	0	△ 15,243,634	0.9

予算現額 1,884,120,086 円に対し、支出済額は 1,854,995,821 円 (執行率 98.5%) で、前年度と比べ 13,635,115 円の増となりました。

主な増額の理由は、蓮沼保健センター健康増進室運営事業が、蓮沼タワー内健康増進室のトレーニング機器購入等のため、38,703,701 円 (前年度比 26,026,890 円、205.3%増) となったものです。

不用額は 29,124,265 円、執行率は 98.5%でした。

○主な事務事業 (増減の大きなもの)

・蓮沼保健センター健康増進室運営事業

38,703,701 円 (前年度比 205.3%増)

・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業

337,382,956 円 (同 9.6%減)

・小児予防接種事業

57,133,063 円 (同 5.5%減)

・乳・子宮がん検診事業

30,529,206 円 (同 9.1%増)

・山武郡市環境衛生組合負担金

316,089,000 円 (同 6.3%増)

・東金市外三市町清掃組合負担金

122,130,000 円 (同 13.4%減)

・省エネルギー等対策事業

2,128,498 円 (同 40.1%減)

第5款 農林水産業費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	974,627,421	920,160,861	0	54,466,560	94.4
28年度	1,014,191,760	738,705,907	217,368,421	58,117,432	72.8
増減額	△ 39,564,339	181,454,954	△ 217,368,421	△ 3,650,872	21.6

予算現額 974,627,421 円に対し、支出済額は 920,160,861 円（執行率 94.4%）で、前年度と比べ 181,454,954 円の増となりました。

主な増額の理由は、被災農業者向け経営体育成支援事業（繰越明許）が 167,805,088 円（皆増）したことによるものです。これは、平成 28 年 8 月から 9 月に発生した台風により被害のあった農業者向けの助成金として平成 28 年 12 月に補正予算を計上し、平成 29 年度に繰越明許をしたことによるものです。

不用額は 54,466,560 円、執行率は 94.4%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

- ・経営所得安定対策推進事業 78,552,201 円（前年度比 6.0%増）
- ・土地改良施設維持管理事業 45,657,912 円（同 56.8%増）
- ・サンプスギ林再生・資源循環促進事業（繰越明許）
10,708,000 円（同 137.4%増）

第6款 商工費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	158,379,000	149,965,582	0	8,413,418	94.7
28年度	177,744,000	172,390,674	0	5,353,326	97.0
増減額	△ 19,365,000	△ 22,425,092	0	3,060,092	△ 2.3

予算現額 158,379,000 円に対し、支出済額は 149,965,582 円（執行率 94.7%）で、前年度と比べ 22,425,092 円の減となりました。

主な減額の理由は、エコノミックガーデニング推進事業（繰越明許）が 17,753,416 円（皆減）となったことによるものです。

不用額については、8,413,418 円、執行率は 94.7%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

・観光地魅力アップ整備事業	2,426,000 円（前年度比 皆増）
・中小企業運営資金利子補給事業	12,339,215 円（同 16.1%減）
・エコノミックガーデニング推進事業	4,024,883 円（同 皆増）

第 7 款 土木費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,199,499,825	1,438,513,734	705,993,482	54,992,609	65.4
28年度	2,556,631,705	1,487,321,522	920,845,825	148,464,358	58.2
増減額	△ 357,131,880	△ 48,807,788	△ 214,852,343	△ 93,471,749	7.2

予算現額 2,199,499,825 円に対し、支出済額は 1,438,513,734 円（執行率 65.4％）で、前年度と比べ 48,807,788 円の減となりました。

主な減額の理由は、避難道路整備事業が 119,157,480 円（皆減）によるものです。これは、継続費事業である避難道路整備事業の進捗により、平成 29 年度は現年度予算を執行せず、通次繰越予算のみを執行したことによるものです。

なお翌年度繰越額は、705,993,482 円、不用額は 54,992,609 円、執行率は 65.4％でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

・作田川関連市道整備事業	21,067,674 円（前年度比 激増）
・地籍調査事業	41,367,427 円（同 37.4%増）
・道路改良事業	146,192,922 円（同 50.6%増）
・道路維持補修事業	199,095,762 円（同 3.3%増）
・橋梁長寿命化修繕事業（繰越明許）	12,017,000 円（同 77.0%減）
・成東駅南側駅前広場整備事業（通次繰越）	161,823,549 円（同 184.6%増）
・成東駅南側駅前広場整備事業	15,892,197 円（同 87.4%減）

第 8 款 消防費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,098,208,945	1,092,228,597	0	5,980,348	99.5
28年度	1,160,743,900	1,155,056,444	0	5,687,456	99.5
増減額	△ 62,534,955	△ 62,827,847	0	292,892	0.0

予算現額 1,098,208,945 円に対し、支出済額は 1,092,228,597 円（執行率 99.5%）で、前年度と比べ 62,827,847 円の減となりました。主な減額の理由は広域行政組合（消防）負担金 877,745,000 円（前年度比 50,836,000 円、5.5% 減）です。これは、東消防署山武分署建設終了に伴い、負担金が減額になったことによるものです。

不用額は 5,980,348 円、執行率は 99.5%でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

- ・消防ポンプ車等整備事業 38,610,470 円（前年度比 157.1%増）
- ・広域行政組合（消防）負担金 877,745,000 円（同 5.5%減）
- ・津波避難施設整備事業 6,970,320 円（同 皆増）

第 9 款 教育費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	3,363,860,723	2,977,433,317	149,563,359	236,864,047	88.5
28年度	3,258,006,934	2,415,201,298	737,652,000	105,153,636	74.1
増減額	105,853,789	562,232,019	△ 588,088,641	131,710,411	14.4

予算現額 3,363,860,723 円に対し、支出済額は 2,977,433,317 円（執行率 88.5%）で、前年度と比べ 562,232,019 円の増となりました。

主な増額の理由は、成東総合運動公園陸上競技場改修事業が 268,443,641 円（前年度比 225,218,238 円、521.0%増）、大富小学校屋根等改修事業（繰越明許）129,924,000 円（皆増）、小学校トイレ環境整備事業（繰越明許）115,477,920 円（皆増）、小学校空調設備設置事業（繰越明許）112,901,364 円（皆増）となっています。

なお翌年度繰越額 149,563,359 円、不用額は 236,864,047 円、執行率は 88.5% でした。

○主な事務事業（増減の大きなもの）

- ・大富小学校屋根等改修事業（繰越明許） 129,924,000 円（前年度比皆増）
- ・学校のあり方検討事業 3,108,268 円（同 915.9%増）
- ・小学校情報化教育環境整備事業 56,088,898 円（同 977.0%増）
- ・地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業（地方創生）
4,582,800 円（同 皆増）
- ・地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業
4,091,628 円（同 49.0%減）
- ・成東総合運動公園陸上競技場改修事業 268,443,641 円（同 521.0%増）
- ・蓮沼スポーツプラザ管理事業 23,118,886 円（同 3.1%減）
- ・成東総合運動公園維持管理事業 20,881,522 円（同 1.1%減）
- ・成東学校給食センター施設管理運営事業 248,822,787 円（同 1.8%減）
- ・山武学校給食センター施設管理運営事業 163,621,527 円（同 4.1%減）
- ・成東中央公民館施設管理運営事業 14,197,875 円（同 27.5%増）
- ・松尾公民館施設管理事業 10,791,964 円（同 19.3%増）
- ・環境改善センター施設管理事業 10,029,015 円（同 27.8%減）
- ・成東図書館運営事業 16,625,030 円（同 2.4%減）
- ・さんぶの森図書館運営事業 14,600,978 円（同 6.1%減）
- ・松尾図書館運営事業 28,126,264 円（同 0.2%増）
- ・さんぶの森ふれあい公園多目的広場グラウンド改修事業
15,972,120 円（同 皆増）
- ・成東文化会館施設管理事業 35,804,403 円（同 16.0%増）
- ・山武市史編纂事業 2,587,306 円（同 23.1%減）

第 10 款 災害復旧費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,402,440	2,397,440	0	5,000	99.8
28年度	42,501,085	41,321,789	0	1,179,296	97.2
増減額	△ 40,098,645	△ 38,924,349	0	△ 1,174,296	2.6

予算現額 2,402,440 円に対し、支出済額は 2,397,440 円（執行率 99.8%）で、前年度と比べ 38,924,349 円の減となりました。

主な減額の理由は、道路橋りょう災害復旧事業 14,590,918 円（皆減）、小学校災害復旧事業 1,701,920 円（前年度比 4,230,431 円、71.3%減）、中学校災害復旧事業 86,400 円（同 4,442,372 円、98.1%減）となっています。これは、平成 28 年度台風 9 号による被害復旧事業がありましたが、平成 29 年度は大きな被害が発生しなかったことによるものです。

なお不用額は 5,000 円、執行率は 99.8%でした。

第 1 1 款 公債費

（単位：円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	2,482,382,000	2,480,694,175	0	1,687,825	99.9
28年度	2,580,650,000	2,579,949,943	0	700,057	100.0
増減額	△98,268,000	△99,255,768	0	987,768	△0.1

予算現額 2,482,382,000 円に対し、支出済額は 2,480,694,175 円（執行率 99.9%）で、前年度と比べ 99,255,768 円の減となりました。

内訳は、市債償還元金 2,333,984,261 円（前年度比 73,078,219 円、3.0%減）、市債償還利子が 146,709,914 円（同 26,176,105 円、15.1%減）です。不用額は、1,687,825 円、執行率は、99.9%でした。

第 1 2 款 諸支出金

（単位：円，%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,000	0	0	1,000	0.0
28年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。

不用額は、1,000 円となっています。

第 1 3 款 予備費

(単位:円, %)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
29年度	50,000,000	0	38,632,868	11,367,132
28年度	50,000,000	20,000,000	61,484,662	8,515,338
増減額	0	△ 20,000,000	△ 22,851,794	2,851,794

当初予算額 50, 000, 000 円に対し、充用額は 38, 632, 868 円でした。予算現額(不用額)は、11, 367, 132 円となりました。

ウ 性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人	件 費	3,632,739	15.0	3,712,902	18.0	△80,163	△2.2
扶	助 費	3,297,156	13.7	3,397,074	16.5	△99,918	△2.9
公	債 費	2,480,694	10.3	2,579,950	12.5	△99,256	△3.8
義 務 的 経 費 小 計		9,410,589	39.0	9,689,926	47.1	△279,337	△2.9
物	件 費	2,838,571	11.8	2,722,333	13.2	116,238	4.3
維	持 補 修 費	199,954	0.8	182,530	0.9	17,424	9.5
補	助 費 等	3,211,072	13.3	3,157,466	15.3	53,606	1.7
経 常 的 経 費 小 計		15,660,186	64.9	15,752,255	76.6	△92,069	△0.6
積	立 金	2,589,455	10.7	441,089	2.1	2,148,366	487.1
投資及び出資金・貸付金		55,286	0.2	70,340	0.3	△15,054	△21.4
繰 出 金		2,060,280	8.5	2,210,221	10.7	△149,941	△6.8
普 通 建 設 事 業 費		3,786,408	15.7	2,056,005	10.0	1,730,403	84.2
内 訳	補 助 事 業	1,299,742	5.4	724,712	3.5	575,030	79.3
	単 独 事 業	2,486,666	10.3	1,331,293	6.5	1,155,373	86.8
災 害 復 旧 事 業 費		2,397	0.0	44,281	0.2	△41,884	△94.6
投 資 的 経 費 小 計		3,788,805	15.7	2,100,286	10.2	1,688,519	80.4
合 計		24,154,012	100.0	20,574,191	100.0	3,579,821	17.4

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,410,589 千円（前年度比 279,337 千円、2.9%減）、経常的経費 15,660,186 千円（同 92,069 千円、0.6%減）、積立金 2,589,455 千円（同 2,148,366 千円、487.1%増）、投資及び出資金・貸付金 55,286 千円（同 15,054 千円、21.4%減）、繰出金 2,060,280 千円（同 149,941 千円、6.8%減）、投資的経費 3,788,805 千円（同 1,688,519 千円、80.4%増）となっています。

義務的経費では、人件費、扶助費、公債費で全て減額となりました。

人件費は、介護保険職員人件費が 32,884 千円（同 28,387 千円、46.3%減）となったことや保健体育職員人件費が 42,810 千円（同 16,790 千円、28.2%減）となったことが要因です。

扶助費は、障害者自立支援訓練等給付費が増加したため、障害者自立支援事業が 903,721 千円（79,244 千円、9.6%増）となった一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（繰越明許）は事業が終了し、皆減（平成 28 年度 186,044 千円）となったことにより全体として減額となりました。

公債費は、市債償還元金が 2,333,984 千円（同 73,079 千円、3.0%減）、市債償還利子は、146,710 千円（同 26,176 千円、15.1%減）となり減額となりました。

経常的経費では、物件費、維持補修費、補助費等で全て増額となっています。

物件費は、小・中学校情報化教育環境整備事業が、校務用パソコン購入のため、82,076 千円（同 74,057 千円、923.5%増）となっています。また蓮沼保健センター健康増進室運営事業は、35,798 千円（同 23,121 千円、182.4%増）となりました。これは、蓮沼タワー内健康増進室のトレーニング機器購入によるものです。

維持補修費では、修繕箇所が増加したため、小学校施設整備事業が 21,827 千円（同 13,225 千円、153.7%増）、中学校施設整備事業が 15,439 千円（同 10,533 千円、214.7%増）となりました。

補助費等は、被災農業者向け経営体育成支援事業（繰越明許）が 167,484 千円と前年度と比べ皆増しました。これは平成 28 年度 8 月から 9 月に発生した台風により被害のあった農業者向けの助成金として、平成 28 年度 12 月補正予算を計上したもので平成 29 年度に繰越明許したことによるものです。また山武郡

市環境衛生組合負担金が、最終処分場浸出水処理施設整備により負担金増となったため、316,089 千円（同 18,684 千円、6.3%増）となり、木戸川左岸排水機場等改修工事に係る負担金増のため、土地改良施設維持管理事業が 35,677 千円（同 17,497 千円、96.2%増）となりました。

積立金は、平成 29 年 3 月補正予算で財政調整基金を取り崩し、減債基金、公共施設整備基金、教育施設等整備基金に積み替えを行ったため、2,589,455 千円（同 2,148,366 千円、487.1%増）と大幅に増加しました。

投資及び出資金・貸付金では、民家防音工事助成金実績額に基づく負担額が減額となったことにより公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金が 27,168 千円（同 18,911 千円、41.0%減）となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計事業勘定繰出金が 466,643 千円（同 217,357 千円、31.8%減）となりました。これは、法定外繰出金が減額となったことによるものです。

投資的経費では、（仮称）蓮沼タワー整備事業、蓮沼タワー建設工事实施により 1,255,920 千円（同 1,255,295 千円、200,847.2%増）と激増しています。また成東総合陸上競技場改修工事实施により、成東総合運動公園陸上競技場改修事業が 268,444 千円（同 225,219 千円、521.0%増）と増額となりました。

3. 特別会計

(1) 総括

(単位:円)

区 分	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	国保成東病院事業 清算事務特別会計	さんむ医療センター 公債管理特別会計	農業集落排水事業 特別会計	特別会計
1 歳入総額	9,121,158,701	139,270,106	499,934,313	4,744,497,618	220,813,370	123,061,133	268,077,985	15,116,813,226
2 歳出総額	8,266,727,097	122,459,878	499,369,893	4,606,940,856	161,689,518	123,061,133	265,686,313	14,045,934,688
3 歳入歳出差引額 (形式収支額)	854,431,604	16,810,228	564,420	137,556,762	59,123,852	0	2,391,672	1,070,878,538
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0
5 実質収支額	854,431,604	16,810,228	564,420	137,556,762	59,123,852	0	2,391,672	1,070,878,538
6 実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	356,000,000	0	0	0	0	0	0	356,000,000

特別会計の形式収支額は、1,070,878,538 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 1,070,878,538 円(前年度比 91,386,517 円、9.3%増)となっています。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額は、854,431,604 円(同 125,338,826 円、17.2%増)でした。

国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)の実質収支額は、16,810,228 円(同 5,795,519 円、52.6%増)でした。

後期高齢者医療特別会計の実質収支額は、564,420 円(同 2,890,780 円 83.7%減)でした。

介護保険特別会計の実質収支額は、137,556,762 円で(同 26,744,702 円 16.3%減)でした。

組合立国保成東病院清算事務特別会計の実質収支額は、59,123,852 円(同 9,929,446 円、14.4%減)となりました。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の実質収支額は、0 円でした。

農業集落排水事業特別会計の実質収支額は、2,391,672 円(同 182,900 円、7.1%減)でした。

（２）国民健康保険特別会計 （事業勘定）

総括

総括的決算状況は次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
2 9 年 度	9,121,158,701	8,266,727,097	854,431,604	0	854,431,604
2 8 年 度	9,551,989,577	8,822,896,799	729,092,778	0	729,092,778
比 較 増 減	△ 430,830,876	△ 556,169,702	125,338,826	0	125,338,826
増 減 率	△ 4.5	△ 6.3	17.2	－	17.2

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算状況については、歳入決算額 9,121,158,701 円、歳出決算額 8,266,727,097 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 854,431,604 円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 854,431,604 円となりました。

前年度との比較では、歳入決算額で 430,830,876 円（4.5％）の減、歳出決算額では 556,169,702 円（6.3％）の減、形式収支額では 125,338,826 円（17.2％）の増となり、実質収支額も同額となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,660,332,000	2,672,421,476	1,697,510,040	125,715,624	849,195,812	63.5
2 国 庫 支 出 金	1,723,272,000	1,821,002,653	1,821,002,653	0	0	100.0
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金	144,001,000	164,137,000	164,137,000	0	0	100.0
4 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,898,334,000	1,898,334,633	1,898,334,633	0	0	100.0
5 県 支 出 金	464,531,000	478,659,687	478,659,687	0	0	100.0
6 共 同 事 業 交 付 金	1,845,458,000	1,839,496,390	1,839,496,390	0	0	100.0
7 財 産 収 入	43,000	23,570	23,570	0	0	100.0
8 繰 入 金	554,855,000	547,878,068	547,878,068	0	0	100.0
9 繰 越 金	605,092,000	605,092,778	605,092,778	0	0	100.0
10 諸 収 入	57,869,000	69,449,797	69,023,882	51,576	374,339	99.4
計	8,953,787,000	10,096,496,052	9,121,158,701	125,767,200	849,570,151	90.3

歳入決算は、予算現額 8,953,787,000 円に対して、調定額 10,096,496,052 円で、収入済額は 9,121,158,701 円となり、収入率は 90.3%でした。

なお、収入未済額については 849,570,151 円、不納欠損額については 125,767,200 円、となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、前期高齢者交付金 1,898,334,633 円（20.8%）、共同事業交付金 1,839,496,390 円（20.2%）、国庫支出金 1,821,002,653 円（20.0%）、国民健康保険税 1,697,510,040 円（18.6%）となっています。

これらの歳入決算状況は、前期高齢者交付金が、1,898,334,633 円（前年度比 99,779,893 円、5.5%増）でした。これは、算定基準となる前期高齢者給付額の確定及び前々年度の精算の結果、増額となったことによるものです。

また共同事業交付金は、1,839,496,390 円（同 91,644,949 円、4.7%減）となりました。これは、高額な医療費の一部が国保連合会から交付されるもので、交付対象件数が減少したことにより高額医療費共同事業交付金や保険財政共同安定化事業交付金が減額となったことによるものです。

国民健康保険税は、1,697,510,040 円（同 94,044,642 円、5.2%減）でした。これは国保被保険者数及び所得減少により、調定額が 2,672,421,476 円（同 241,641,194 円、8.3%減）と減少し、収入済額も同様に減少しましたが、現年度分の収納に力を置き滞納額そのものを増加させない対策を徹底して継続実施したところ、収入率が、全体 63.5%（同 2.0%増）、現年度課税分 88.7%（同 1.1%増）となっています。

徴収権の時効完成や滞納処分の停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、125,715,624 円（同 30,602,643 円、19.6%減）でした。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	43,712,000	39,497,008	0	4,214,992	90.4
2 保 険 給 付 費	5,083,032,000	4,715,167,692	0	367,864,308	92.8
3 後期高齢者支援金等	988,266,000	988,261,608	0	4,392	100.0
4 前期高齢者納付金等	3,707,000	3,702,840	0	4,160	99.9
5 老人保健拠出金	42,000	20,433	0	21,567	48.7
6 介護納付金	437,138,000	437,137,781	0	219	100.0
7 共同事業拠出金	2,159,136,000	1,895,554,821	0	263,581,179	87.8
8 保健事業費	88,241,000	83,623,506	0	4,617,494	94.8
9 基金積立金	43,000	23,570	0	19,430	54.8
10 諸 支 出 金	104,055,257	103,737,838	0	317,419	99.7
11 予 備 費	46,414,743	0	0	46,414,743	0.0
計	8,953,787,000	8,266,727,097	0	687,059,903	92.3

歳出決算は、予算現額 8,953,787,000 円に対して、支出済額は 8,266,727,097 円、執行率 92.3%で、不用額は 687,059,903 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 3,585,257 円でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 4,715,167,692 円（57.0%）、共同事業拠出金 1,895,554,821 円（22.9%）、後期高齢者支援金等 988,261,608 円（12.0%）、となっています。

これらの歳出決算状況は、保険給付費が 4,715,167,692 円（前年度比 445,082,580 円、8.6%減）となりました。これは被保険者数の減少に伴い、一般被保険者療養給付費や退職被保険者等療養給付費が減少したことによるものです。また国保連合会に共同事業交付金の財源として拠出している共同事業拠出金が 1,895,554,821 円（同 143,383,874 円、7.0%減）となっています。これは対象医療費件数及び対象医療費の減少が主な原因です。後期高齢者支援金は、主に被保険者数の減少等のため 988,188,534 円（同 40,200,293 円、3.9%減）となっています。

（３）国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）

総括

（単位：円，％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
2 9 年 度	139,270,106	122,459,878	16,810,228	0	16,810,228
2 8 年 度	136,447,255	125,432,546	11,014,709	0	11,014,709
比 較 増 減	2,822,851	△ 2,972,668	5,795,519	0	5,795,519
増 減 率	2.1	△ 2.4	52.6	－	52.6

国民健康保険特別会計（直営診療所施設勘定）の決算状況については、歳入決算額で 139,270,106 円、歳出決算額で 122,459,878 円となり、歳入歳出差引額（形式収支額）は、16,810,228 円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 16,810,228 円となりました。

前年度との比較では、歳入決算額で 2,822,851 円（2.1％）の増、歳出決算額では 2,972,668 円（2.4％）の減、形式収支額では 5,795,519 円（52.6％）の増となり、実質収支額も同額となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診 療 収 入	118,193,000	117,679,701	117,679,701	0	0	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	315,000	300,600	300,600	0	0	100.0
3 繰 入 金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	100.0
4 繰 越 金	11,014,000	11,014,709	11,014,709	0	0	100.0
5 財 産 収 入	5,000	13,316	13,316	0	0	100.0
6 諸 収 入	802,000	961,780	961,780	0	0	100.0
7 県 支 出 金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0
計	139,629,000	139,270,106	139,270,106	0	0	100.0

歳入決算は、予算現額 139,629,000 円に対して、調定額 139,270,106 円で、収入済額は 139,270,106 円となり、収入率は 100%でした。

なお、収入未済額、不納欠損額についてはありませんでした。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 117,679,701 円（84.5%）、繰越金 11,014,709 円（7.9%）となっています。

歳入決算状況は、診療収入が 117,679,701 円（前年度比 1,578,521 円、1.3%減）となっています。これは B 型肝炎予防接種項目の追加（平成 28 年 10 月～）や個別予防接種受託事業等が増加しましたが、ジェネリック医薬品の希望者増加に伴う院外処方への移行等による外来収入の減少や不定期で高齢者肺炎球菌を接種する高齢者の減少による任意予防接種費の減、さらにインフルエンザワクチン不足のため、接種者数の減少により高齢者予防接種扶助料の減となったことから全体として減額となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	47,262,000	45,934,940	0	1,327,060	97.2
2 医 業 費	81,147,200	76,307,649	0	4,839,551	94.0
3 施 設 整 備 費	282,000	217,289	0	64,711	77.1
4 予 備 費	10,937,800	0	0	10,937,800	0.0
計	139,629,000	122,459,878	0	17,169,122	87.7

歳出決算は、予算現額 139,629,000 円に対して、支出済額は 122,459,878 円、執行率 87.7%で、不用額は 17,169,122 円となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 76,307,649 円（62.3%）、総務費 45,934,940 円（37.5%）、施設整備費 217,289 円（0.2%）となっています。

これらの歳出決算状況は、医業費が、76,307,649 円（前年度比 3,952,493 円、4.9%減）となっています。これは、平成 29 年度より往診患者用人工呼吸器等装着機器がリースとなり、医療機器賃借料 1,075,680 円（同 896,400 円、600.0%増）が増額となったものの、医薬材料費 69,071,721 円（同 2,219,900 円、3.1%減）、血液検査等委託料 2,631,993 円（同 792,736 円、23.1%減）、備品購入費 50,868 円（同 2,151,252 円、97.7%減）等が減額となったことによるものです。

総務費は、45,934,940 円（同 935,416 円、2.1%増）となりました。
非常勤看護師や医療事務職雇用が主な理由です。

施設整備費は、217,289 円（同 44,409 円、25.7%増）となりました。
非常警報装置等の修繕を実施したことによるものです。

(4) 後期高齢者医療特別会計

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
2 9 年 度	499,934,313	499,369,893	564,420	0	564,420
2 8 年 度	476,880,723	473,425,523	3,455,200	0	3,455,200
比 較 増 減	23,053,590	25,944,370	△2,890,780	0	△2,890,780
増 減 率	4.8	5.5	△83.7	-	△83.7

後期高齢者医療特別会計の決算状況については、歳入決算額で 499,934,313 円、歳出決算額で 499,369,893 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は、564,420 円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 564,420 円となりました。

前年度との比較では、歳入決算額で 23,053,590 円（4.8％）の増、歳出決算額では 25,944,370 円（5.5％）の増、形式収支額では 2,890,780 円（83.7％）の減となり、実質収支額も同額となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	351,541,000	354,578,100	350,205,320	871,900	3,500,880	98.8
2 繰 入 金	146,288,000	143,994,748	143,994,748	0	0	100.0
3 諸 収 入	2,142,000	2,279,045	2,279,045	0	0	100.0
4 繰 越 金	3,455,000	3,455,200	3,455,200	0	0	100.0
計	503,426,000	504,307,093	499,934,313	871,900	3,500,880	99.1

歳入決算は、予算現額 503,426,000 円に対して、調定額 504,307,093 円で、収入済額は 499,934,313 円となり、収入率は 99.1％でした。

なお、収入未済額は 3,500,880 円、不納欠損額は 871,900 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、後期高齢者医療

保険料 350,205,320 円（70.1%）、繰入金 143,994,748 円（28.8%）となっています。

これらの歳入決算状況は、後期高齢者医療保険料 350,205,320 円（前年度比 24,301,920 円、7.5%増）となっています。これは、被保険者が 8,130 人となり、前年度と比較して、168 人増加したことや被保険者の所得増、所得割軽減の縮小等による調定額の増によるものです。

繰入金は、143,994,748 円（同 2,360,916 円、1.6%減）となりました。

これは後期高齢者医療保険料のシステム改修の終了に伴い、事務費繰入金が減少したことが主な理由です。なお、後期高齢者医療制度の軽減対象者が 5,850 人となり、前年度と比べて 170 人増加したことにより、保険基盤安定繰入金 136,287,228 円（同 1,963,091 円、1.5%増）となっています。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,825,000	8,618,765	0	206,235	97.7
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	491,286,000	489,390,328	0	1,895,672	99.6
3 諸 支 出 金	1,360,800	1,360,800	0	0	100.0
4 予 備 費	1,954,200	0	0	1,954,200	0.0
計	503,426,000	499,369,893	0	4,056,107	99.2

歳出決算は、予算現額 503,426,000 円に対して、支出済額は 499,369,893 円、執行率 99.2%で、不用額は 4,056,107 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,000,000 円に対し、充用額は 45,800 円でした。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 489,390,328 円（前年度比 29,757,991 円、6.5%増）で、全体の 98.0%を占めています。

これは、主に被保険者の増等による保険料収入額増のため後期高齢者医療保険料等負担金 353,103,100 円（同 27,794,900 円、8.5%増）となったことや後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 136,287,228 円（同 1,963,091 円、1.5%増）となったことによるものです。

（５）介護保険特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
2 9 年 度	4,744,497,618	4,606,940,856	137,556,762	0	137,556,762
2 8 年 度	4,714,914,493	4,550,613,029	164,301,464	0	164,301,464
比 較 増 減	29,583,125	56,327,827	△ 26,744,702	0	△ 26,744,702
増 減 率	0.6	1.2	△ 16.3	－	△ 16.3

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,744,497,618 円、歳出決算額 4,606,940,856 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 137,556,762 円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 137,556,762 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 29,583,125 円（0.6％）の増、歳出決算額では 56,327,827 円（1.2％）の増、形式収支額では 26,744,702 円（16.3％）の減となり、実質収支額も同額となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	929,655,000	1,099,163,210	1,043,759,950	14,936,980	40,466,280	95.0
2 国庫支出金	1,016,612,000	1,002,773,556	1,002,773,556	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,214,447,000	1,200,868,145	1,200,868,145	0	0	100.0
4 県支出金	665,671,000	670,001,471	670,001,471	0	0	100.0
5 財産収入	69,000	60,059	60,059	0	0	100.0
6 繰入金	664,752,000	657,309,000	657,309,000	0	0	100.0
7 繰越金	164,301,000	164,301,464	164,301,464	0	0	100.0
8 諸収入	6,127,000	5,653,703	5,423,973	0	229,730	95.9
計	4,661,634,000	4,800,130,608	4,744,497,618	14,936,980	40,696,010	98.8

歳入決算は、予算現額 4,661,634,000 円に対して、調定額 4,800,130,608 円で、収入済額は 4,744,497,618 円、収入率は 98.8%でした。

また収入未済額は 40,696,010 円、不納欠損額は 14,936,980 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,200,868,145 円（25.3%）、介護保険料 1,043,759,950 円（22.0%）となっています。

歳入決算状況としては、支払基金交付金 1,200,868,145 円（前年度比 24,794,145 円、2.1%増）となっています。これは、介護給付費交付金が、対象事業である介護サービス等給付費の支出の増加により 1,180,127,000 円（前年度比 13,998,000 円、1.2%増）となったことや平成 29 年 2 月に総合事業へ移行したことにより事業が増加した地域支援事業支援交付金が 20,741,145 円（前年度比 10,796,145 円、108.6%増）と増額となったことが主な理由です。

また介護保険料は、1,043,759,950 円（同 30,965,940 円、3.1%増）となりました。これは、第 1 号被保険者数 17,228 人（同 275 人増）となり、介護保険料（現年度分）が 1,035,209,240 円（同 30,034,730 円、3.0%増）になったことや滞納繰越分が 8,550,710 円（同 931,210 円、12.2%増）になったことによるものです。なお収入未済額は、40,466,280 円（同 3,108,160 円、7.1%減）となっています。不納欠損額は、14,936,980 円（同 1,019,910 円、7.3%増）となっています。これは、2 年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	68,054,000	65,563,663	0	2,490,337	96.3
2 保 険 給 付 費	4,242,799,000	4,206,188,791	0	36,610,209	99.1
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	169,737,000	158,395,862	0	11,341,138	93.3
5 基 金 積 立 金	143,820,000	143,810,904	0	9,096	100.0
6 諸 支 出 金	33,763,000	32,981,636	0	781,364	97.7
7 予 備 費	3,460,000	0	0	3,460,000	0.0
計	4,661,634,000	4,606,940,856	0	54,693,144	98.8

歳出決算は、予算現額 4,661,634,000 円に対して、支出済額は 4,606,940,856 円で、執行率 98.8%、不用額については 54,693,144 円となっています。また、予備費については、当初予算額 3,460,000 円に対し、充用額はありませんでした。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 4,206,188,791 円で、全体の 91.3%を占めています。

歳出決算状況は、保険給付費が 4,206,188,791 円（前年度比 48,277,259 円、1.2%増）となっています。これは、地域密着型サービス（小規模なデイサービス・小規模多機能型居宅介護サービス等）に係る支出が増加したことが主な理由です。また高額介護サービス等給付費は、106,752,882 円（前年度比 737,294 円、0.7%増）となっています。一方、審査支払委託料 2,870,800 円（前年度比 134,332 円、4.5%減）となり、負担限度額申請者数が減少した特定入所者介護サービス等給付費は 218,526,674 円（前年度比 5,815,022 円、2.6%減）となっています。

（６）組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
2 9 年 度	220,813,370	161,689,518	59,123,852	0	59,123,852
2 8 年 度	230,740,431	161,687,133	69,053,298	0	69,053,298
比 較 増 減	△ 9,927,061	2,385	△ 9,929,446	0	△ 9,929,446
増 減 率	△ 4.3	0.0	△ 14.4	－	△ 14.4

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額 220,813,370 円、歳出決算額 161,689,518 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 59,123,852 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 59,123,852 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 9,927,061 円（4.3％）の減、歳出決算額では 2,385 円（0.0％増）、形式収支額では 9,929,446 円（14.4％）の減となり、実質収支額も同額となっています。

この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債等の償還が完済するまで存続します。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	56,114,000	56,113,963	56,113,963	0	0	100.0
2 繰 入 金	95,372,000	95,371,130	95,371,130	0	0	100.0
3 繰 越 金	69,054,000	69,053,298	69,053,298	0	0	100.0
4 諸 収 入	237,000	5,287,751	274,979	638,080	4,374,692	5.2
計	220,777,000	225,826,142	220,813,370	638,080	4,374,692	97.8

歳入決算は、予算現額 220,777,000 円に対して、調定額 225,826,142 円で、収入済額は 220,813,370 円となり、収入率は 97.8%でした。

なお、収入未済額は 4,374,692 円でした。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰入金 95,371,130 円（43.2%）、繰越金 69,053,298 円（31.3%）となっております。

歳入決算状況は、繰入金が 95,371,130 円（前年度比 170,426 円、0.2%減）、繰越金が 69,053,298 円（同 9,689,079 円、12.3%減）となっております。

収入未済額は、組合立国保成東病院時の診察料等で、4,374,692 円（同 907,781 円、17.2%減）となっております。

なお諸収入の不納欠損額 638,080 円（同 皆増）は、山武市債権管理条例等に基づき、所在不明者等の債権放棄（3 名）を実施し、不納欠損処理を行ったものです。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円，％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100,000	0	0	100,000	0.0
2 組合立国保成東病院 事業清算費	8,000	4,425	0	3,575	55.3
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0
4 予 備 費	58,983,000	0	0	58,983,000	0.0
計	220,777,000	161,689,518	0	59,087,482	73.2

歳出決算は、予算現額 220,777,000 円に対して、支出済額は 161,689,518 円、執行率 73.2%で、不用額は 59,087,482 円となっております。また、予備費については、当初予算額 58,206,000 円、補正予算額 777,000 円、予算現額 58,983,000 円に対し、充用額はありませんでした。款別の歳出総額のほぼ 100%を、公債費 161,685,093 円が占めています。これは、主に病院事業債の償還です。

(7) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
29年度	123,061,133	123,061,133	0	0	0
28年度	123,744,981	123,744,981	0	0	0
比較増減	△ 683,848	△ 683,848	0	0	0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 123,061,133 円、歳出決算額 123,061,133 円で、同額となっています。なお歳入歳出差引額（形式収支額）、翌年度へ繰り越すべき財源、実質収支額は、ありませんでした。

前年度との比較では、歳入決算額で 683,848 円（0.6%）の減、歳出決算額で 683,848 円（0.6%）の減、形式収支額、実質収支額での増減はありません。

この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	73,086,000	73,061,133	73,061,133	0	0	100.0
計	123,086,000	123,061,133	123,061,133	0	0	100.0

歳入決算は、予算現額 123,086,000 円に対して、調定額 123,061,133 円で、収入済額は 123,061,133 円となり、収入率は 100%でした。

なお、収入未済額、不納欠損額についてはありませんでした。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 73,061,133 円で全体の約 59.4%を占めています。これは、さんむ医療センター医療機器整備事業債の貸付返済金です。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 公 債 費	73,086,000	73,061,133	0	24,867	100.0
計	123,086,000	123,061,133	0	24,867	100.0

歳出決算は、予算現額 123,086,000 円に対して、支出済額は 123,061,133 円、執行率 100%で、不用額は 24,867 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

（８）農業集落排水事業特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

（単位：円、％）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C－D
2 9 年 度	268,077,985	265,686,313	2,391,672	0	2,391,672
2 8 年 度	265,581,192	263,006,620	2,574,572	0	2,574,572
比 較 増 減	2,496,793	2,679,693	△ 182,900	0	△ 182,900
増 減 率	0.9	1.0	△ 7.1	－	△ 7.1

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 268,077,985 円、歳出決算額 265,686,313 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,391,672 円となっています。翌年度へ繰り越すべき財源が発生しなかったため、実質収支額は同額の 2,391,672 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 2,496,793 円（0.9％）の増、歳出決算額で 2,679,693 円（1.0％）の増、形式収支額では 182,900 円（7.1％）の減、実質収支額も同額となりました。

本事業は、松尾町武野里地区、松尾町借毛本郷地区、松尾町大平地区に続き、平成 21 年 4 月 1 日から大富地区で供用が開始されています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	983,000	6,360,280	1,310,000	4,895,280	155,000	20.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	46,827,000	49,192,657	45,870,931	1,882,383	1,439,343	93.2
4 繰 入 金	217,520,000	217,520,000	217,520,000	0	0	100.0
5 繰 越 金	2,574,000	2,574,572	2,574,572	0	0	100.0
6 諸 収 入	690,000	802,482	802,482	0	0	100.0
計	268,594,000	276,449,991	268,077,985	6,777,663	1,594,343	97.0

歳入決算は、予算現額 268,594,000 円に対して、調定額 276,449,991 円で、収入済額は 268,077,985 円となり、収入率は 97.0%でした。

不納欠損額は、時効の完成のため、分担金及び負担金が 4,895,280 円（皆増）、使用料及び手数料が 1,882,383 円（皆増）となりました。これに伴い、収入未済額は、分担金及び負担金が 155,000 円（前年度比 4,940,280 円、97.0%減）、使用料及び手数料が 1,439,343 円（同 2,444,638 円、62.9%減）となっています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 217,520,000 円（81.1%）、使用料及び手数料 45,870,931 円（17.1%）となっています。

歳入決算状況は、繰入金が一般会計繰入金で、217,520,000 円（同 4,812,000 円、2.3%増）となっています。

また使用料及び手数料は、45,870,931 円（同 526,499 円、1.1%減）でした。これは、農業集落排水使用料（現年度分）が転出、転居等により、45,489,426 円（同 519,924 円 1.1%減）となったことや滞納繰越分が 381,505 円（同 6,575 円、1.7%減）となったことによるものです。

歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,866,000	8,475,467	0	390,533	95.6
2 事 業 費	74,529,000	73,012,568	0	1,516,432	98.0
3 公 債 費	184,199,000	184,198,278	0	722	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	268,594,000	265,686,313	0	2,907,687	98.9

歳出決算は、予算現額 268,594,000 円に対して、支出済額は 265,686,313 円、執行率 98.9%で、不用額は 2,907,687 円となっています。なお、予備費の充用額はありませんでした。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 184,198,278 円(69.3%)、事業費 73,012,568 円(27.5%)となっています。

歳出決算状況について、公債費は 184,198,278 円でほぼ増減はありませんでした。内訳は、市債償還元金 133,821,943 円(前年度比 2,710,109 円、2.1%増)、市債償還利子 50,376,335 円(同 2,710,109 円、5.1%減)となっています。

また事業費は、73,012,568 円(同 2,660,511 円、3.8%増)となりました。これは、電気使用料が接続戸数の増加により、19,157,317 円(同 1,891,910 円、11.0%増)となったことや施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加等により施設修繕工事が 14,349,589 円(同 1,283,048 円、9.8%増)となったことが主な理由です。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

ア 土地

(単位: m²)

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	庁 舎		21,249	△6,179	15,070
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	390,361	1,848	392,209
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	654,142	15,608	669,750
		その他の施設	554,513	11,699	566,212
	普 通 財 産		222,439	△9,686	212,753
計		1,853,072	13,290	1,866,362	

イ 建物

(単位: m²)

（単位：円）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		7,614	0	7,614
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	155	0	155
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	114,383	745	115,128
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	66,752	4,237	70,989
	普 通 財 産		2,011	0	2,011
計		202,985	4,982	207,967	

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,866,362 m²（前年度比 13,290 m²、0.7%増）、建物 207,967 m²（同 4,982 m²、2.5%増）となっています。

なお、決算年度中の増減高の主なものは、土地については、ため池及び通学路待避所の寄附や蓮沼交流センター用地等の用途変更により増加したものです。

ウ 山林

土地の権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	土 地 面 積 ㎡	18,613	0	18,613
	立木の推定蓄積量 ㎥	217	0	217

山林については、前年度と増減はありません。

エ 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	1	0	1
計	2	0	2

無体財産権については、前年度と増減はありません。

オ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

有価証券については、前年度と増減はありません。

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,614,393	2,768	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	836,508	△ 70,281	766,227
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	174,497	27,168	201,665
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,443,390	△ 40,345	3,403,045

出資による権利の決算年度末現在高は、3,403,045 千円（前年度比 40,345 千円、1.2%減）となっています。これは、さんむ医療センターの減価償却に伴う減少によるものです。

(2) 物品

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	10	0	0	10
小型乗用自動車	9	1	0	10
普通貨物自動車	1	0	0	1
小型貨物自動車	18	0	2	16
軽乗用自動車	20	0	0	20
軽貨物自動車	41	1	0	42
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	54	2	2	54
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	0	0	4
計	177	4	4	177

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 177 台で年度中の増減はありません。13 年を経過した車は買い替えを行っています。

(3) 債権

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	237,239	△ 22,286	214,953
医 学 生 等 奨 学 金 及 び 修 学 一 時 金	47,800	7,200	55,000
看 護 学 生 奨 学 金	100,253	15,510	115,763
土 地 賃 貸 借 預 託 金	37,623	0	37,623
計	422,915	424	423,339

地方独立行政法人さんむ医療センターについては、償還等があり 22,286 千円減少しています。また、医学生等奨学金及び修学一時金に 7,200 千円、看護学生奨学金に 15,510 千円を貸し付けています。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務を希望する者に修学等必要な資金を貸し付けるものです。また、土地賃貸借預託金につきましては、決算年度中の増減はありません。

(4) 基金

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	4,641,684,147	△ 1,158,941,467	3,482,742,680
	現 金	2,949,554,637	△ 682,500,414	2,267,054,223
減債基金	有価証券	1,176,278,397	296,204,957	1,472,483,354
	現 金	747,465,207	211,032,136	958,497,343
ふるさと創生基金	有価証券	92,044,272	△ 2,605,475	89,438,797
	現 金	58,489,462	△ 270,230	58,219,232
教育施設等整備基金	有価証券	599,170,977	243,338,049	842,509,026
	現 金	380,742,739	167,679,531	548,422,270
福祉基金	有価証券	348,710,164	△ 2,426,562	346,283,602
	現 金	244,764,866	3,826,527	248,591,393
公共下水道等整備基金	有価証券	206,889,938	△ 1,170,152	205,719,786
	現 金	131,468,052	2,443,049	133,911,101
公共施設整備基金	有価証券	615,147,098	836,592,336	1,451,739,434
	現 金	390,894,752	554,099,557	944,994,309
庁舎建設基金	有価証券	434,186,574	△ 2,455,722	431,730,852
	現 金	275,903,526	5,127,070	281,030,596
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,314,610	5,106	20,319,716
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現 金	105,104,535	3,610,559	108,715,094
地域振興基金	有価証券	1,750,736,725	△ 17,330,363	1,733,406,362
	現 金	1,112,504,312	15,838,081	1,128,342,393
土地開発基金	現 金	350,214,546	42,025	350,256,571
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	10,212,086	9,877,858	20,089,944
	現 金	6,489,263	6,588,072	13,077,335
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	211,936,185	△ 24,656,834	187,279,351
奨学資金貸付基金	貸 付 金	15,350,000	2,915,000	18,265,000
	現 金	84,865,522	△ 2,906,807	81,958,715
災害復旧復興基金	有価証券	142,056,514	△ 803,459	141,253,055
	現 金	90,269,703	1,677,467	91,947,170
東日本大震災復興交付金基金	現 金	159,153,740	1,913	159,155,653
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現 金	79,574,215	△ 13,599,540	65,974,675
航空機離着陸特例分配金基金	現 金	4,397,347	4,543,038	8,940,385
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	776,829	339,407	1,116,236
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現 金	12,556,145	2,215,112	14,771,257
国民健康保険財政調整基金	現 金	81,242,110	42,788,570	124,030,680
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸 付 金	1,514,000	1,592,000	3,106,000
	現 金	8,530,451	△ 1,591,921	6,938,530
国保日向診療所財政調整基金	現 金	53,914,825	△ 8,986,684	44,928,141
介護給付費準備基金	現 金	291,622,157	120,829,904	412,452,061
計		17,886,730,628	622,839,552	18,499,692,322

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金については、積立基金 21 件、定額運用基金 4 件の計 25 件です。

基金の決算年度末現在高は、合計 18,499,692,322 円（前年度比 622,839,552 円、3.5%増）で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

財政調整基金 1,841,441,881 円減、減債基金 507,237,093 円の増、教育施設等整備基金 411,017,580 円の増、公共施設整備基金 1,390,691,893 円の増、土地開発基金 42,025 円の増、また、ふるさとさんむ応援基金 16,465,930 円の増、医学生及び看護学生奨学金等基金 24,656,834 円の減、東日本大震災復興交付金基金 1,913 円の増、国民健康保険財政調整基金 42,788,570 円の増となっています。

5. 審査意見

平成 29 年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 405 億 3,076 万 7,834 円、歳出 381 億 9,994 万 6,673 円となり、前年度と比較すると、歳入においては、31 億 8,900 万 5,184 円 (8.5%)、歳出においては 31 億 494 万 8,761 円 (8.8%) の増額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が 254 億 1,395 万 4,608 円、歳出 241 億 5,401 万 1,985 円となり、前年度と比較すると、歳入 35 億 7,249 万 610 円 (16.4%)、歳出において、35 億 7,982 万 704 円 (17.4%) の増額となりました。実質収支は 6 億 5,527 万 9,782 円の黒字となっています。また単年度収支は 1 億 743 万 1,410 円の黒字となりましたが、実質単年度収支は 20 億 1,401 万 471 円の赤字となっています。

歳入において、主に市税や国庫支出金、県支出金、寄附金等で増額となりました。

自主財源の根幹をなす市税は、法人市民税などが減収となりましたが、個人市民税や固定資産税、軽自動車税等が増収となり、市税全体として増額となっています。また現年度課税分を中心に収税対策を実施していることにより、市税全体の収納率は 89.7%と前年度と比較して、1.2 ポイント増加しました。引き続き、自主財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努めてください。

保育所保育料や幼稚園保育料、学童クラブ利用料、市営住宅使用料、学校給食費などの市の債権は、未収金の回収が進み、一定の効果をあげています。今後も法令順守の観点から、早期の未納対策はもとより、法的措置の執行など、適時適切な債権回収に取り組まれることを切望します。なお各施設の使用料は、収入確保が図られていますので、継続して、適正な管理に努めてください。

依存財源のうち、最も割合の大きな地方交付税は、合併算定替特例期間終了による普通交付税の減額により、減収となりましたが、国庫支出金や県支出金は、事業の進捗などにより増額となっています。また寄附金は、ふるさとさんむ応援寄附金が、大幅な増加となっています。

歳出においては、主に議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、教育費等が増額となっています。これは主に、(仮称)蓮沼タワー整備工事や蓮沼タワー内健康増進室のトレーニング機器購入等により総務費や衛生費が増加し、成東総合運動公園陸上競技場改修工事や大富小学校屋根等改修事業などにより教育費が増加しました。また農林水産業費は、平成 28 年度の被災農業者向け経営体育成支援事業（繰越明許）が増額となりました。なお平成 29 年度は、大きな災害が発生しなかったことから災害復旧費は、総じて減額となっています。

次に、特別会計 7 会計の決算状況です。実質収支は、10 億 7,087 万 8,538 円の黒字となっています。各会計別でみると、実質収支で黒字となったのは、国民健康保険特別会計事業勘定や介護保険特別会計など 6 会計、収支均衡となったのは、さんむ医療センター公債管理特別会計の 1 会計でした。

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、歳入において、国民健康保険税や国庫支出金、共同事業交付金等が主に減収となっています。主要な財源である国民健康保険税は、被保険者数の減少や高齢化に伴う低所得者層の増加等により、減収となりましたが、納期内納付の推進や適切な収納対策を講じたことにより、収納率は 2.0 ポイント向上しています。また国庫支出金は減収となっていますが、財政調整交付金のうち特別調整交付金は、経営努力分が評価され 3,700 万円の増収となりました。被保険者数は減少傾向ですが、今後も市内の連携により疾病予防等の周知啓発や医療費抑制の取り組みを充実させ、保険給付の適正化に努められるよう望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、国保日向診療所事業の円滑なる運営に努めています。今後も地域住民の「安心と健康」を支える医療機関として保健福祉の向上及び増進に寄与されることを期待します。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加に伴い、収入済額が増加し、収入率も向上しました。後期高齢者医療保険料は、特別徴収により高い収入率を維持し、普通徴収分も収入率が向上しています。しかし収入未済額は依然として多額な状態です。今後も保険料負担の公平性を踏まえ、収入未済額の着実な縮減に向けた取り組みを望みます。

介護保険特別会計は、介護保険料が第 1 号被保険者数の増加に伴い、収入済額が増加しました。また適正な債権管理により、収入未済額は減少し、収入率は向上しています。介護保険料は、介護保険制度を維持し、良質な介護サービスの提供を行う貴重な財源ですので、引き続き、積極的な財源確保に努めてください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、「山武市債権管理条例」等に基づき、診察料等の未収金について適切な措置を講ずるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な管理に努められるよう望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者負担分や使用料について、一定期間が経過したため、不納欠損処理を行っています。これからも受益者負担の公平性の観点から適正な債権管理に努めてください。

人口減少や少子高齢化など社会情勢は急速に変化しています。また市民ニーズの多様化など行政需要は一層増加していく中で、社会保障関連費の増大や社会資本の維持修繕費などで、著しい財政負担の増加が見込まれます。

経常収支比率は、高い数値で推移し、財政構造は依然として厳しい状態にあります。将来にわたり持続可能な行財政運営を維持していくには、市税等の自主財源、国・県支出金等の依存財源の確保に努め、新たな財源を模索し続けることが肝要です。一方で、歳出にあたっては、各施策や事業の必要性、緊急性などを見極め、限られた財源の適正配分に努める必要があります。

引き続き、健全で安定した行財政運営を維持し、市民福祉の向上に努められることを希望します。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期日

平成30年7月11日

第3 審査の方法

平成29年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

1. 運用状況の審査概要

土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	350,214,546	42,025	0	350,256,571
土 地	(0㎡) 0	0	0	(0㎡) 0
合 計	350,214,546	42,025	0	350,256,571

預金利子 42,025円

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 42,025 円ありましたので、現金総額としては 350,256,571 円となっています。

松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,314,610	5,106	0	20,319,716
合 計	20,314,610	5,106	0	20,319,716

預金利子 5,106円

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 5,106 円ありましたので、基金総額としては 20,319,716 円となっています。

奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 (貸付)	減 (償還)	
貸 付 金	15,350,000	4,200,000	1,285,000	18,265,000
現 金	84,865,522			81,958,715
合 計	100,215,522			100,223,715

預金利子 8,193円

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金 4,200,000 円を貸付し、1,285,000 円の返済がありました。

なお、預金利子の積立てが 8,193 円ありましたので、基金総額としては 100,223,715 円となっています。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分			前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
				増（貸付）	減（償還）	
貸付金	高額療養費資金	件 数	6件	34件	30件	10件
		金 額	1,514,000	6,748,000	5,156,000	3,106,000
	出産費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	6件	34件	30件	10件
		金 額	1,514,000	6,748,000	5,156,000	3,106,000
現 金			8,530,451			6,938,530
合 計			10,044,451			10,044,530

預金利子 79円

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 6,748,000 円（34 件）を貸付し、5,156,000 円（30 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 79 円ありましたので、基金総額としては 10,044,530 円となっています。

2. 審査意見

土地開発基金では、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

これからも更に安定した基盤を確立するため、長期的な視点に立ち、各基金の設置目的に沿った確実に効率的な運用に最善の努力を尽くされるよう希望します。

公 営 企 業 会 計

山 監 第 2 9 号

平成30年8月27日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 本 山 英 子

平成29年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された平成29年度山武市水道事業会計決算について、審査したので
次のとおり意見書を提出します。

目 次

企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
第 2	審査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
第 3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
第 4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	6 9
	水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0
	1. 審査概要・・・・・・・・・・・・・・・・	7 0
	2. 審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度山武市水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年6月18日

第3 審査の方法

平成29年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

水道事業会計

1. 審査概要

1 予算の執行状況について

ア 業務実績

(単位: %)

区 分	単 位	29年度	28年度	増 減	増減率
給 水 人 口	人	7,493	7,468	25	0.3
給 水 戸 数	戸	2,705	2,672	33	1.2
年 間 配 水 量	m ³	613,865	608,467	5,398	0.9
年 間 有 収 水 量	m ³	569,021	570,816	△ 1,795	△0.3
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,682	1,667	15	0.9
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,006	1,954	52	2.7
有 収 率	%	92.7	93.8	△ 1.1	△1.2
負 荷 率	%	83.8	85.3	△ 1.5	△1.8
施 設 利 用 率	%	50.9	50.4	0.5	1.0
最 大 稼 働 率	%	60.7	59.1	1.6	2.7

年度末の給水人口は7,493人、前年度に比べ25人増加し、それに呼応して給水戸数も2,705戸となり前年度と比較して33戸増加しています。

年間配水量については、613,865 m³と前年度より5,398 m³多い配水量となりましたが、年間有収水量については569,021 m³と、前年度より1,795 m³少ない有収水量となりました。

有収率は92.7%と依然として高い水準となつてはいますが、前年度(93.8%)に比べ、1.1ポイント減少しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が50.9%(前年度50.4%)と前年度を0.5ポイント上回っており、最大稼働率も60.7%(同59.1%)と前年度を1.6ポイント上回っています。

※ 施設利用率は 1 日平均配水量を 1 日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1 日最大配水量を 1 日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

イ 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円(税抜)、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	437,417,451	432,190,954	5,226,497	1.2
営 業 収 益	123,284,358	123,384,831	△ 100,473	△0.1
営 業 外 収 益	314,133,093	308,806,123	5,326,970	1.7

水道事業収益決算額は、437,417,451 円で、前年度に比べ 5,226,497 円(1.2%)増加しました。これは、営業収益において、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、営業外収益において、一般会計繰出金(高料金対策補助金)が増加したことによるものです。

支 出

(単位:円(税抜)、%)

区 分	29年度	28年度	増 減	増減率
水 道 事 業 費 用	394,476,874	384,706,377	9,770,497	2.5
営 業 費 用	339,784,835	326,798,179	12,986,656	4.0
営 業 外 費 用	54,692,039	57,908,198	△ 3,216,159	△5.6
特 別 損 失	0	0	0	—

水道事業費用決算額は、394,476,874 円で、前年度に比べ 9,770,497 円(2.5%)増加しています。これは、営業費用において、委託料、負担金及び人件費(総係費)が増加したことが主な要因です。

ウ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円(税込)、%)				
区 分	29年度	28年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	5,341,350	4,450,300	891,050	20.0
給 水 申 込 加 入 金	5,341,350	4,450,300	891,050	20.0
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	—

資本的収入決算額は 5,341,350 円で、前年度に比べ 891,050 円（20.0％）増加しました。これは、給水申込加入金を納入した件数が、31 戸となり、前年度と比べて 5 戸増加したことによるものです。

支 出 (単位:円(税込)、%)				
区 分	29年度	28年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	207,603,849	199,182,208	8,421,641	4.2
建 設 改 良 費	28,551,635	23,436,991	5,114,644	21.8
企 業 債 償 還 金	179,052,214	175,745,217	3,306,997	1.9

資本的支出決算額は、207,603,849 円で、前年度に比べ 8,421,641 円（4.2％）増加しています。これは、建設改良費において、山武浄水場 3 号配水ポンプ用既設電動機改良工事や木原地区配水管撤去・布設工事等を行ったことによるものです。また、企業債償還金においては、元金償還金が増加しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 207,603,849 円は、減債積立金 47,484,577 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 849,998 円、内部留保資金 159,269,274 円で補てんされています。

2 損益計算書について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	123,284,358	123,384,831	△ 100,473	△0.1
	営 業 外 収 益	314,133,093	308,806,123	5,326,970	1.7
	計	437,417,451	432,190,954	5,226,497	1.2
総 費 用	営 業 費 用	339,784,835	326,798,179	12,986,656	4.0
	営 業 外 費 用	54,692,039	57,908,198	△ 3,216,159	△5.6
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	394,476,874	384,706,377	9,770,497	2.5
純 利 益		42,940,577	47,484,577	△ 4,544,000	△9.6
営 業 収 支 比 率		36.3	37.8	△ 1.5	△3.9
経 常 収 支 比 率		110.9	112.3	△ 1.4	△1.2

平成29年度の総収益437,417,451円（対前年度比1.2％、5,226,497円増）に対し、総費用は394,476,874円（同2.5％、9,770,497円増）となり、差引42,940,577円の純利益が生じています。この純利益を前年度と比較すると4,544,000円減少しています。主な理由として、総収益のうち営業外収益の一般会計操出金は増額となったものの、総費用のうち営業費用である委託料、負担金及び人件費が増額となり、収益の増を上回ったことによるものです。

総収益の内訳は、営業収益が123,284,358円（対前年度比0.1％、100,473円減）、営業外収益が314,133,093円（同1.7％、5,326,497円増）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が36.3％（前年度37.8％）、経常収支比率が110.9％（同112.3％）となっており、いずれも前年度を下回っている状況です。

※ 営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100％以上が健全とされています。

3 貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	5,104,764,342	5,322,980,161	△ 218,215,819	△4.1
	流 動 資 産	1,451,966,769	1,462,183,348	△ 10,216,579	△0.7
合 計		6,556,731,111	6,785,163,509	△ 228,432,398	△3.4
負 債	固 定 負 債	2,548,930,199	2,731,353,024	△ 182,422,825	△6.7
	流 動 負 債	213,415,368	210,353,436	3,061,932	1.5
	繰 延 収 益	2,056,332,811	2,153,291,319	△ 96,958,508	△4.5
	計	4,818,678,378	5,094,997,779	△ 276,319,401	△5.4
資 本	資 本 金	1,185,634,758	1,138,150,181	47,484,577	4.2
	剰 余 金	552,417,975	552,015,549	402,426	0.1
	計	1,738,052,733	1,690,165,730	47,887,003	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計		6,556,731,111	6,785,163,509	△ 228,432,398	△3.4

資産総額は 6,556,731,111 円です。その内訳は、固定資産が 5,104,764,342 円（対前年度比△4.1％、218,215,819 円減）、流動資産が 1,451,966,769 円（同△0.7％、10,216,579 円減）であり、資産全体では、前年度に比べ 228,432,398 円、3.4％の減となっています。主な要因としましては、固定資産では減価償却累計額が 3,914,559,418 円、前年度に比べ 245,532,570 円の増加となりました。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は 5,102,772,442 円となり、前年度に比べ 218,215,819 円の減少となりました。流動資産では、現金預金が 9,922,675 円となっています。

負債総額は 4,818,678,378 円、前年度に比べ 276,319,401 円、5.4％減少しています。これは、企業債の償還及び長期前受金の戻入を行ったことによるものです。

資本総額は 1,738,052,733 円で、前年度に比べ 47,887,003 円、2.8％増加しています。これは、自己資本金の増加によるものです。

負債・資本については、負債総額は 4,818,678,378 円、資本総額は 1,738,052,733 円で、資本より負債の比率が大きくなっていますが、実質的には

負債とは言えない繰延収益が含まれており、全てが実質的な負債を意味するものではありません。

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額 (単位:円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,940,577
減価償却費	245,532,570
賞与引当金の増減額	125,696
長期前受金戻入額	△ 96,958,508
受取利息及び受取配当金	△ 525,779
支払利息	53,825,592
未収金の増減額	187,004
未払金の増減額	△ 450,721
その他流動負債の増減額	6,308
たな卸資産の増減額	106,900
小計	244,789,639
利息及び配当金の受取額	525,779
利息の支払額	△ 53,825,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,489,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 27,306,713
給水申込加入金による収入	4,946,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,360,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 179,052,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,052,214
資金増加額	△ 9,922,675
資金期首残高	1,448,235,407
資金期末残高	1,438,312,732

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（預金等）の増加または減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

業務活動において当年度純利益 42,940,577 円を計上し、支出を伴わない費用である減価償却費 245,532,570 円等により 191,489,826 円の資金を獲得しました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動において、給水申込加入金による収入が 4,946,426 円ありましたが、構築物や機械及び装置といった有形固定資産の取得に 27,306,713 円支出したことなどにより、22,360,287 円の資金を使用しました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動においては、建設改良等の企業債償還により、179,052,214 円の資金を使用しました。

平成 29 年度における資金は、業務活動で得た資金 191,489,826 円を、有形固定資産の取得等の投資活動に 22,360,287 円、企業債償還の財務活動に 179,052,214 円を充てた結果、年度末には 1,438,312,732 円となりました。

2. 審査意見

水道事業は、市民生活に必要な公共設備であり、安心して安全な水を安定的に供給する使命があります。

当年度の収支状況として、水道事業収益は 4 億 3,741 万 7,451 円、水道事業費用は 3 億 9,447 万 6,874 円、当期純利益は 4,294 万 577 円となっています。

業務実績をみると、給水人口は 7,493 人で前年度と比べ 25 人 (0.3%)、給水戸数は 2,705 戸で前年度と比べ 33 戸 (1.2%) 増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、生産性を示す経常収支比率は 110.9% と前年度から 1.4 ポイント、収益性を示す営業収支比率は 36.3% で前年度から 1.5 ポイント減少しました。なお経常収益の約 7 割を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況となっています。

また施設の効率性を表す施設利用率は 50.9% で前年度を 0.5 ポイント、最大稼働率は 60.7% と前年度を 1.6 ポイント上回りました。これは、用水量の増加により数値が改善したものです。なお施設の一部が遊休状態で十分に機能を発揮していない状態に変化はありませんでした。

次に配水された水量がどの程度収益に繋がっているかを示す指標である有収率は、前年度より 1.1 ポイント減の 92.7% になりました。これは工事用水や水質保全用水が増し、年間総配水量が増加したことによるものです。

未収金の取扱いでは、平成 26 年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。私法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理に努めてください。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用、企業債の元利償還金返済など財政負担の増加が見込まれ、経営環境は益々厳しさを増していくものと予想されます。コスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を行うために、財政基盤の強化に努めるよう切に望みます。